

発監第 29 号
令和 2 年 8 月 14 日

美濃加茂市長 伊藤 誠一 様

美濃加茂市監査委員 永田 博和
同 酒向 信幸

令和元年度美濃加茂市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和元年度美濃加茂市水道事業会計及び令和元年度美濃加茂市下水道事業会計決算について審査した結果、別添のとおり意見を提出します。

令和元年度
美濃加茂市公営企業会計
に関する決算審査意見書

水道事業会計決算審査

下水道事業会計決算審査

令和 2 年 8 月 14 日

美濃加茂市監査委員

令和元年度美濃加茂市公営企業会計決算意見書目次

I	審査の対象	1
II	審査の日時及び場所	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
V	水道事業会計	2
1	業務概要	2
2	予算執行状況	5
3	経営成績	7
4	要素別費用等分析	9
5	財政状態	12
6	キャッシュ・フロー計算書	13
7	審査の結果に対する所見	14
	別表（決算審査資料）	15
VI	下水道事業会計	26
1	業務概要	26
2	予算執行状況	28
3	経営成績	29
4	要素別費用等分析	31
5	財政状態	33
6	キャッシュ・フロー計算書	34
7	審査の結果に対する所見	35
	別表（決算審査資料）	36

凡 例

- 1 金額を千円単位で表示した場合には、その単位未満については、四捨五入とした。
構成比、増減率の％表示についても、原則として小数点以下2位を四捨五入した。
従って、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。ただし、年度間の金額の比較にあたっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入後の金額の差引額を表示した。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
- 3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」 … 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「－」 … 該当する数値のない場合
 - (3) 「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合

I 審査の対象

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された美濃加茂市水道事業会計及び美濃加茂市下水道事業会計の令和元年度決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

II 審査の日時及び場所

- (1) 決算概要ヒアリング

令和 2 年 6 月 23 日

監査委員事務局

- (2) 決算書の書面審査

令和 2 年 6 月 23 日から同年 8 月 6 日まで

監査委員事務局

III 審査の方法

審査は、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

また、審査に当たっては、その運営が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて実施した。

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書
- (4) 剰余金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 事業報告書
- (7) キャッシュ・フロー計算書
- (8) 収益費用明細書
- (9) 消費税及び地方消費税明細書
- (10) 固定資産明細書
- (11) 企業債明細書
- (12) その他説明のために提出された関係書類

IV 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令等に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正に表示されており、決算の係数についても正確であると認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

V 水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

○ 業務実績は、表 1-1 及び表 1-2 のとおりである。

表 1-1 業務実績

区 分	H27	H28	H29	H30	R1
行政区域内人口 (人)	55,951 1.01	56,293 0.61	56,665 0.66	56,993 0.58	57,308 0.55
給水人口(人)	55,476 1.03	55,962 0.88	56,296 0.60	56,649 0.63	56,989 0.60
給水件数(件)	16,702 1.21	16,903 1.20	17,160 1.52	17,385 1.31	17,670 1.64
配水能力 (m^3 / 日)	24,200 -	24,200 -	24,200 -	24,200 -	24,200 -
配水量(m^3 /年)	6,561,938 0.73	6,530,334 $\Delta 0.48$	6,604,359 1.13	6,663,814 0.90	6,655,029 $\Delta 0.13$
有収水量 (m^3 / 年)	5,755,176 $\Delta 0.08$	5,811,411 0.98	5,872,395 1.05	5,870,882 $\Delta 0.03$	5,912,959 0.72
最大配水量 (m^3 / 日)	19,721 0.17	19,871 0.76	21,308 7.23	20,732 $\Delta 2.70$	19,922 $\Delta 3.91$
平均配水量 (m^3 / 日)	17,929 0.45	17,891 $\Delta 0.21$	18,094 1.13	18,257 0.90	18,183 $\Delta 0.41$
給水原価 (m^3 当たり費用:円)	166.13 2.38	163.82 $\Delta 1.39$	172.86 5.52	181.84 5.19	179.27 $\Delta 1.41$
供給単価 (m^3 当たり収益:円)	199.46 0.87	198.97 $\Delta 0.25$	199.00 0.02	199.38 0.19	199.85 0.24
m^3 当たり給水収益(円) (供給単価-給水原価)	33.33 $\Delta 6.03$	35.15 5.46	26.14 $\Delta 25.63$	17.54 $\Delta 32.90$	20.58 17.33
職員数(人)	11	11	10	10	10
損益勘定職員数(人)	8	8	7	7	7

※ 各項目とも、下段の部分は対前年度増減率(%)

表 1-2 業務実績(2)

(単位: %)

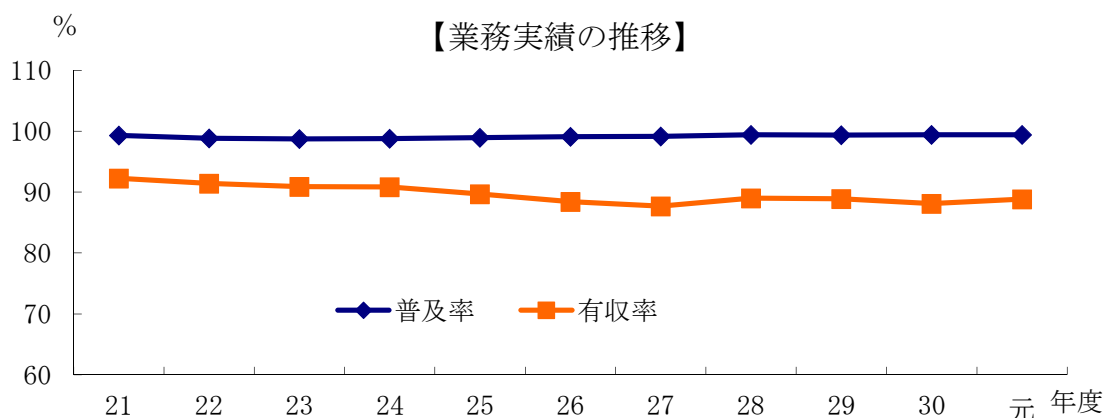
区 分	H27	H28	H29	H30	R1	同類型 団体平均
普及率	99.15	99.41	99.35	99.40	99.44	92.88
有収率	87.71	88.99	88.92	88.10	88.85	87.41

「同類型団体平均」は、総務省が公表している平成 30 年度水道事業経営指標で給水人口 5 万人以上 10 万人未満の規模で示された数値である(以下同じ。)

「普及率」は、給水人口を行政区域内人口で除して得た数値で、25 年度まで 99% を下回って推移していたが、26 年度からは 99% を超え、令和元年度は 99.44% と前年度より

0.04 ポイント上回り、同類型団体平均値に対しても 6.56 ポイント上回っている。

一方、「有収率」とは、年間配水量に対し、収入となった年間有収水量の割合を示すもので、令和元年度は前年度より 0.75 ポイント上回り、同類型団体平均値に対しても 1.44 ポイント上回っている。



(2) 施設利用率等

○ 施設利用率等は、表 1-3 のとおりである。

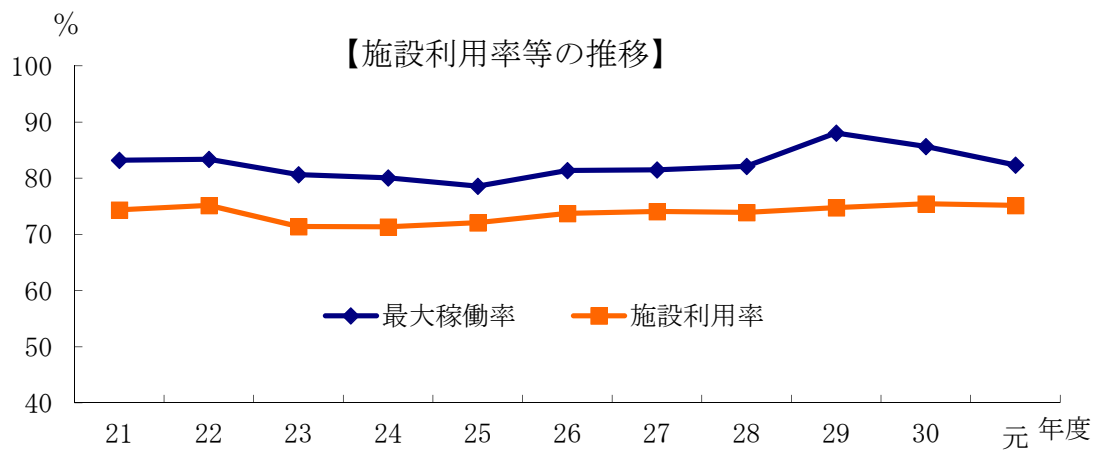
表 1-3 施設利用率等

(単位：%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	同 類 型 団 体 平 均	算 式
施設利用率	74.09	73.93	74.77	75.44	75.14	59.46	1 日 平均 配 水 量 ／ 配 水 能 力 × 100
最大稼働率	81.49	82.11	88.05	85.67	82.32	69.16	1 日 最大 配 水 量 ／ 配 水 能 力 × 100

「施設利用率」とは、配水能力 (24, 200m³) に対する平均配水量の割合を示すもので、水道施設が効率よく運営されているかを判断するものであり、指数が高いほど良い状態であることを示す指標となっており、前年度より0.30ポイント下回ったが、同類型団体平均値に対しては15.68ポイント上回っている。

一方、「最大稼働率」とは、配水能力に対する稼働状況をみるものであり、配水状況が配水能力に対して有効に稼働しているかを判断する指標である。前年度より3.35ポイント下回ったが、同類型団体平均値に対しては13.16ポイント上回っている。



(3) 施設整備状況

○ 施設整備状況は、次の表 1－4 のとおりである。

表 1－4 施設整備状況（消費税を含む。）（単位：千円）

区 分	H27	H28	H29	H30	R1
配水設備拡張費	73,394	79,941	61,049	47,805	144,997
配水設備改良費	293,558	413,011	442,439	208,264	703,498
営 業 設 備 費	5,316	1,573	1,649	1,465	35,523
建設改良費合計	372,268	494,525	505,136	257,534	884,018

配水設備拡張費は、緊急連絡管布設工事（森山工区）で 41,889 千円を執行している。配水設備改良費の主なものは、配水管布設替工事（佐口幹線第 3 工区）で 233,681 千円、配水管布設替工事（西脇・東栃井工区）で 119,848 千円、配水管布設替工事（佐口幹線第 4 工区）で 67,090 千円、森山配水池外 2 施設テレメータ更新工事で 34,650 千円、配水管布設替工事（駅北第 1 工区）で 92,868 千円、緊急連絡管布設工事（上野工区）で 39,482 千円を執行している。

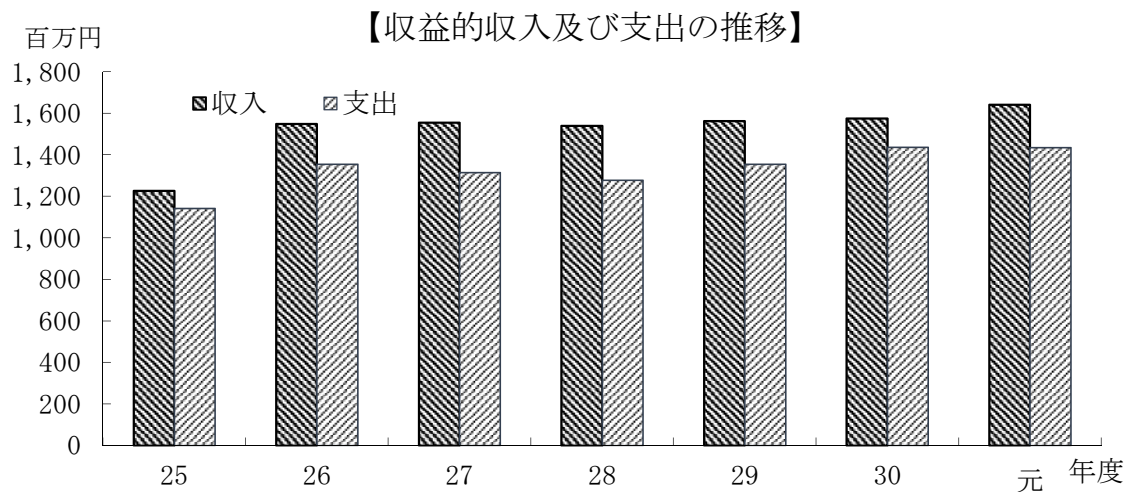
2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

○ 収益的収入及び支出の予算執行状況は、表 2－1 のとおりである。

表 2－1 収益的収入及び支出（消費税を含む。）（単位：千円・％）

年 度	区 分	予算額（A）	決算額（B）	執行率 （B）／（A）
H30	収益的収入	1,562,587	1,575,673	100.84
	収益的支出	1,520,013	1,436,192	94.49
R1	収益的収入	1,591,606	1,641,325	103.12
	収益的支出	1,540,652	1,435,427	93.17
増減額	収益的収入	29,019	65,652	
	収益的支出	20,639	△765	



(2) 資本的収入及び支出

○ 資本的収入及び支出の予算執行状況は、表 2-2 のとおりである。

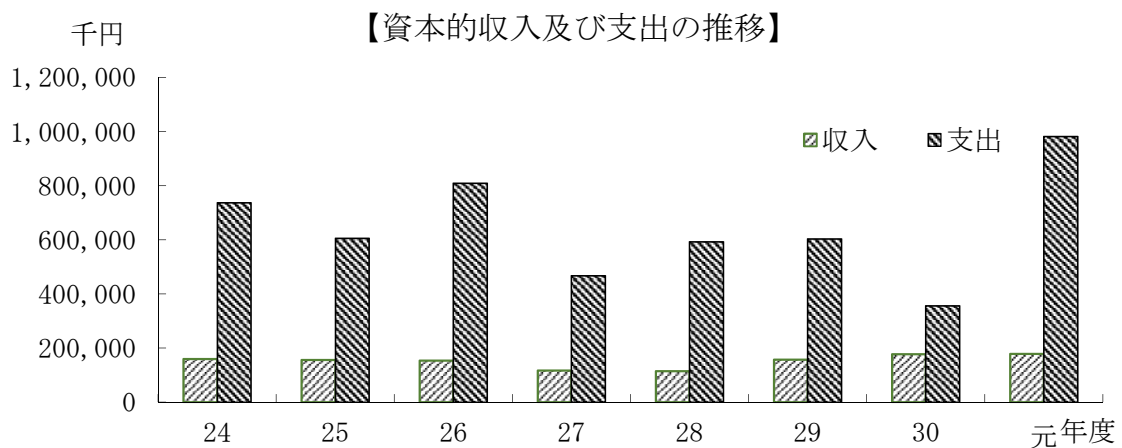
表 2-2 資本的収入及び支出（消費税を含む。）

（単位：千円・％）

年度	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	翌 年 度 繰 越 額
H30	資本的収入	125,999	176,793	140.31	278,055
	資本的支出	732,656	355,737	48.55	
R1	資本的収入	161,178	178,584	110.80	4,911
	資本的支出	1,067,409	982,673	92.06	
増減額	資本的収入	35,179	1,791		△273,144
	資本的支出	334,753	626,936		

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 804,089 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57,229 千円、減債積立金 98,654 千円、過年度分損益勘定留保資金 620,000 千円及び繰越工事資金 28,206 千円で補っている。

なお、翌年度繰越額 4,911 千円は、配水管布設替工事（則光工区その 10）及び配水補助管布設工事(蜂屋町中蜂屋第 3 工区)を翌年度に繰越したものである。



3 経営成績

(1) 総収益総費用比率

○ 経営成績を示す総収益総費用比率は、表 3-1 のとおりである。

表 3-1 総収益総費用比率（消費税を除く。）（単位：m³・千円・％）

区 分	H27	H28	H29	H30	R1
有 収 水 量	5,755,176 △0.08	5,811,411 0.98	5,872,395 1.05	5,870,882 △0.03	5,912,959 0.72
総 収 益	1,461,000 0.16	1,444,609 △1.12	1,466,759 1.53	1,479,497 0.87	1,518,116 2.61
総 費 用	1,240,773 △4.55	1,210,977 △2.40	1,288,084 6.37	1,348,284 4.67	1,370,048 1.61
純 利 益	220,227 38.72	233,632 6.09	178,675 △23.52	131,213 △26.56	148,068 12.85
総収支比率	117.75	119.29	113.87	109.73	110.81

有収水量から純利益までの区分の下段部分は、対前年度比を示す。

「有収水量」とは、配水量のうち料金徴収の対象となった水量を示すが、前年度に比べ 42,077 m³増加した。

「総収益」は、年間の「営業収益」及び「営業外収益」並びに「特別利益」の合計で、前年度に比べ 38,619 千円増加している。

「総費用」は、年間の「営業費用」及び「営業外費用」並びに「特別損益」の合計で、前年度に比べ 21,764 千円増加している。

「純利益」は、前年度に比べ 16,855 千円増加となった。

「総収支比率」とは、総費用に対する総収益の割合を示し、100%を超える場合は、収益が費用を上回っている状態を示す。前年度に比べ 1.08 ポイント増加するも、同類型団体平均値 110.99%と比較して 0.18 ポイント少なかった。

(2) 経営比率

○ 事業に投下された資本が、効率的に運用されているかを示す指標を算出すると、表 3-2 のとおりである。

表 3-2 経営比率（単位：％・回）

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	同類型 団体平均	算 式
総 資 本 率 利 益 (%)	1.43	1.53	1.16	0.88	0.97	1.06	(経常利益－経常損失) ／(期首負債資本＋期末 負債資本) ／2×100

総 資 本 率 回 転 (回)	0.076	0.077	0.078	0.078	0.078	0.088	(営業収益－受託工事 収益)／(期首負債資本 ＋期末負債資本)／2
総収支比率 (%)	117.75	119.29	113.87	109.73	110.81	110.99	総収益／総費用×100

「総資本利益率」は、総資本に対する当該年度における経常損益の割合を示す指標で、数値が高いほど収益性が高いことを示す。

令和元年度は、前年度に比べ 0.09 ポイント増加したが、同類型団体の平均値と比較して 0.09 ポイント下回っている。

また、「総資本回転率」とは効率性を分析するための指標で、総資本に対する営業収益を示したもので、回転率が高いほど少ない資本で大きい営業収益を獲得できていることとなる。同類型団体の平均値と比較すると 0.010 ポイント下回っている。

一方、「総収支比率」は、指数が 100%を上回った場合は、利益が生じた状態であり、下回った場合は欠損が生じた状態となる。当市の指数は 100%を 10.81 ポイント上回っているが、同類型団体の平均値とでは 0.18 ポイント下回っている。

(3) 水道料金の収入状況

○ 本年度の収入状況は、表 3-3 のとおりである。

令和元年度の当年度分の収納率は 92.06%となり、前年度に比べて 0.12 ポイント下回った。また、過年度分の収納率は 95.54%となり、前年度に比べて 0.14 ポイント下回った。当年度分及び過年度分の全体の収納率は 92.32%となり、前年度に比べ 0.13 ポイント下回った。なお、3 月分の口座振替額は 4 月に収納され翌年度収納となり、当年度の口座振替額の 1 箇月分は未収入で決算されている。

不納欠損額については、地方自治法施行令第 171 条の 5 に基づき所在不明等の 274 千円を処分した。

表 3-3 収入状況

(単位：千円・%)

年 度	区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収納率
H29	当年度分	1,262,106	1,161,838	44	92.06
	過年度分	100,540	94,545	1,546	95.51
	計	1,362,647	1,256,384	1,590	92.31
H30	当年度分	1,264,186	1,165,366	—	92.18
	過年度分	104,673	99,998	163	95.68
	計	1,368,859	1,265,364	163	92.45
R1	当年度分	1,285,993	1,183,865	—	92.06
	過年度分	103,332	98,463	274	95.54
	計	1,389,325	1,282,328	274	92.32

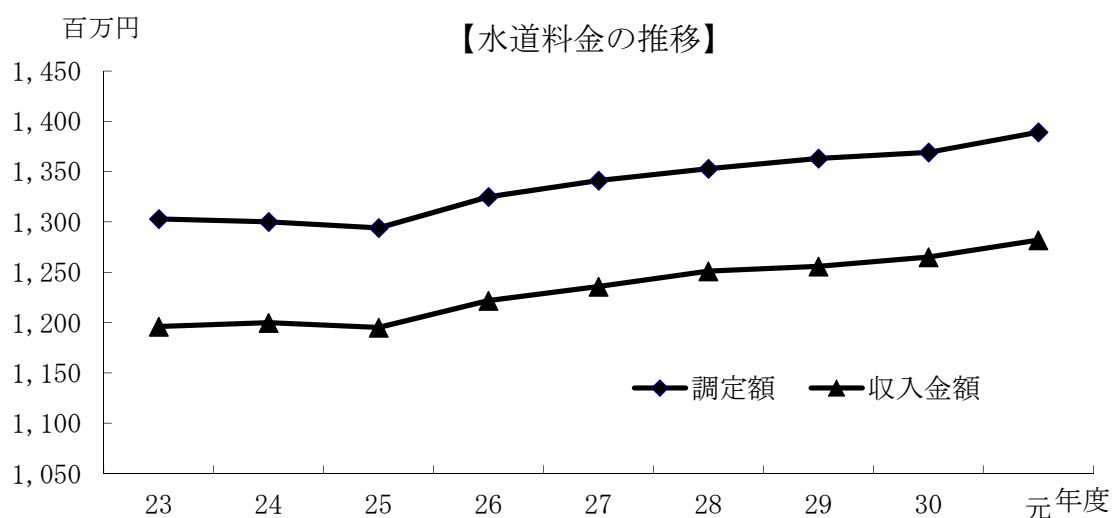
翌年度振替となる令和 2 年 3 月分の口座振替額 (84,784 千円) を加算して計算した場合、当年度分の実質収納率は 98.65%となる。

なお、収納方法を最近 3 年間で比較すると表 3-4 のとおりである。

表 3-4 収納方法の推移

(単位：件数・%)

区 分	H29		H30		R1	
	数 値	構成比	数 値	構成比	数 値	構成比
個 別 集 金	0	0	0	0	0	0
納 付 通 知	25,832	12.65	26,699	12.88	23,776	11.30
口 座 振 替	178,328	87.35	180,569	87.12	186,694	88.70
合 計 (調定件数)	204,160	100.00	207,268	100.00	210,470	100.00
収 納 率	92.06		92.18		92.06	



4 要素別費用等分析

(1) 受水費等

○ 受水費等は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 受水費等

(単位：千円・%・円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	同 類 型 団体平均	算 式
受 水 費	436,093	439,863	444,939	457,989	455,878		
費用構成比	35.20	36.45	34.63	34.12	33.45	20.90	受水費／費用 合計×100
有 収 水 量 1 m ³ 当り	75.77	75.69	75.77	78.01	77.10	39.55	受水費／有収 水量
県水依存率	70.23	70.60	71.08	72.43	71.52		県受水量／年 間配水量×100

「受水費」とは、自己水源だけでは不足する場合、県などの他の地方公共団体から供給を受ける原水、水道水等の受水（購入）に要する費用を示しており、当市では県水である岐阜県東部広域水道事務所からの購入費用がこれに当たる。当市における

自己水源の水利権は、5,400m³/日までと定められており、これを超える不足分はすべて県水に依存している。

令和元年度は、前年度と比較して受水量で67,275m³減少しており、受水費でも2,111千円減少している。

「費用構成比」は、費用合計（総費用から受託工事費用、材料及び不用品売却原価を除いたもの。以下同じ。）に対する受水費の割合を示すが、この割合は33.45%を占めている。当市の年間配水量に対する受水量の割合を示す「県水依存率」は、71.52%と微増傾向にある。（H30は、断水の影響による増加）

(2) 減価償却費

○ 減価償却費等は、表 4-2 のとおりである。

表 4-2 減価償却費等

(単位：千円・%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	同 類 型 団 体 平 均	算 式 等
減 価 償 却 費	460,521	439,313	479,350	489,976	490,718		
費 用 構 成 比	37.17	36.40	37.31	36.51	36.01	38.26	減価償却費／ 費用合計×100
対給水収益比率	40.12	37.99	41.02	41.86	41.53	41.75	減価償却費／ 給水収益×100

令和元年度の減価償却費は、前年度に比べて742千円の増となった。

「費用構成比」は、費用合計に対する減価償却費の割合を示し、また「対給水収益比率」は、給水収益に対する減価償却費の割合を示すもので、同類型団体と比較すると「費用構成比」は2.25ポイント下回り、「対給水収益比率」は0.22ポイント平均値を下回っている。

(3) 人件費と労働生産性

○ 人件費等は、表 4-3 のとおりである。

表 4-3 人件費等

(単位：千円・%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	同 類 型 団 体 平 均	算 式
人件費	56,975	55,496	51,214	54,353	54,400		職員給与費

人件費（職員給与費）は、地方公営企業決算状況調査の職員給与費である。

事業の労働生産性を示す指標を算出すると、表 4-4 のとおりである。

表 4-4 職員1人当たり有収水量等

(単位：m³・千円・人)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	同類型 団体平均	算 式
職員1人当り 有 収 水 量	719,398	726,426	838,914	838,697	844,709	460,596	有収水量／損 益勘定職員数
職員1人当り 営 業 収 益	146,197	147,573	169,970	171,388	171,691	82,871	(営業収益－受 託工事収益)／損 益勘定職員数

職員1人当り 給 水 人 口	6,935	6,995	8,042	8,093	8,141	4,175	給水人口／損 益勘定職員数
-------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------------------

ここで言う職員とは、損益勘定所属職員のことである。

「職員1人当り有収水量」は、職員1人に対する料金収入に還元される水量を、「職員1人当り営業収益」とは、職員1人に対する営業収益の額を、また「職員1人当り給水人口」は、職員1人当りの給水を受ける人口を表す。

平成29年度から職員が1名減となり、各指標とも数値が増加し、同類型団体の平均値と比較すると、いずれの数値も大きく上回り、労働生産性が高いことを示している。

(4) 支払利息等

○ 支払利息等は、表4-5のとおりである。

表4-5 支払利息等

(単位：千円・％)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	同 類 型 団 体 平 均	算 式
支 払 利 息	31,332	28,765	26,151	23,592	21,057		
費用構成比	2.53	2.38	2.04	1.76	1.55	5.34	支払利息／費 用合計×100
企業債償還元金 対給水収益比率	8.32	8.48	8.37	8.39	8.35	22.28	企業債償還元金 ／給水収益×100

令和元年度の営業外費用の「支払利息」は21,057千円で、前年度と比べて2,535千円減となっている。

「費用構成比」は、支払利息の費用合計に占める割合で、令和元年度は前年度と比較して0.21ポイント減少している。

一方、「企業債償還元金対給水収益比率」は、企業債償還元金の給水収益に占める割合によって企業債発行額の事業規模に対する規模の適正を判断する指標で、数値が低いほど良好な状況を示し、令和元年度は8.35％で、同類型団体の平均値に比べ13.93ポイント低くなっている。

注：各比率の判断基準は、一般企業会計での基準である。

○ 企業債の推移は、次の表4-6のとおりである。

表4-6 企業債の推移

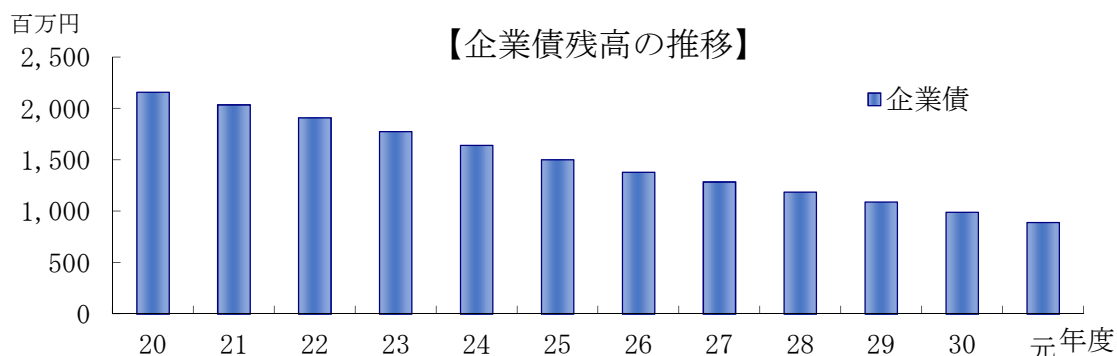
(単位：千円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1
企業債借入額	0	0	0	0	0
企業債償還額	95,456	98,023	97,760	98,203	98,654
企 業 債 未 償 還 残 高	1,283,973	1,185,950	1,088,191	989,988	891,333

企業債借入額は、平成21年度から借入れしていない。

企業債償還額は、前年度に比べて451千円増の98,654千円となっている。

企業債未償還残高は、発行総額 2,167,000 千円から、令和元年度の企業債償還額を加えた償還額累計 1,275,667 千円を除いた 891,333 千円となっている。



5 財政状態

○ 正味運転資本等の推移は、表 5-1 のとおりである。

表 5-1 正味運転資本等

(単位：千円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	算 式
流 動 資 産	2,095,463	2,427,249	2,269,032	2,465,934	2,395,243	
流 動 負 債	305,303	354,585	390,181	378,692	562,887	
正 味 運 転 資 本	1,790,160	2,072,664	1,878,851	2,087,242	1,832,356	流動資産－ 流動負債

流動資産とは、資産のうちいつでも換金可能な資産又は 1 年以内に収入若しくは収益化が可能な資産をいい、現金預金、未収金、貯蔵品、前払金などがある。

一方、流動負債とは、負債のうち 1 年以内に支出又は費用化される負債をいい、未払金、前受金などがある。

また、正味運転資本とは流動資産と流動負債との差額をいい、この正味運転資本が増加していれば資金繰りは良好であり、減少していれば資金繰りは悪化していると判断される。

当市の正味運転資本は、昨年度と比較すると 254,886 千円減の 1,832,356 千円となっている。

財政状態を示す主な財務比率等の推移は、表 5-2 のとおりである。

表 5-2 財務比率等

(単位：%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	同類型 団体平均	算 式
流 動 比 率	686.36	684.53	581.53	651.17	425.53	349.83	流動資産／流動 負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	89.64	89.98	90.39	91.07	90.58	70.72	(資本金＋剰余金＋評 価差額等＋繰延収益) ／負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率	88.06	86.17	87.43	85.98	87.62	90.24	固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）×100
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------------------------------------

「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100%を下回った場合は不良債務が発生している状況を示すことになる。

「自己資本構成比率」は、事業の安定性を判断する指標で、総資本に対する自己資本の割合が高いほど経営が安定しているとされ、50%以上が適当とされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によって調達されているかを示すもので、100%以下の数値で、かつ、低い方が望ましいとされている。

注：各比率の判断基準は一般企業会計での基準である。

6 令和元年度キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金の収支を表す説明書で発生の実事に基づき執行される予算に対してどれだけ資金が必要であり、これに対していかなる資金が充てられたかを示すことにより、経営活動に伴う資金収支を健全な状態に維持し、資金の適正な調達及び運用を図る目的で作成されている。

当企業会計は間接法により表示している。

- ・ 業務活動によるキャッシュ・フロー（営業収入や人件費による支出等）
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー（固定資産の取得や建設改良費等）
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー（他会計からの出資や企業債による支出）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	148,068
減価償却費	490,718
貸倒引当金の増減額（減少は△）	△274
賞与引当金の増減額（減少は△）	105
退職給付引当金の増減額（減少は△）	0
長期前受金戻入益	△302,874
受取利息及び配当金	△1,920
支払利息	21,057
資産減耗費	58,446
未収金の増減額（増加は△）	△57,848
たな卸資産の増減額（増額は△）	1,497
その他流動資産の増減額（増加は△）	△19
未払金の増減額（減少は△）	△4,898
前受金の増減額（減少は△）	△1,055

その他流動負債の増減額（減少は△）	1,811
小 計	352,814
利息及び配当金の受取額	1,920
利息の支払額	△21,057
合 計	333,677
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△497,186
国庫補助金等による収入	39,254
工事負担金の受入による収入	39,709
分担金等の受入による収入	77,170
固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△200,000
投資有価証券の償還による収入	99,975
合 計	△441,078
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△98,654
合 計	△98,654
4 資金増加額（又は減少額）	△206,055
5 資金期首残高	2,073,320
6 資金期末残高	1,867,265

7 審査の結果に対する所見

(1) 経営成績について

令和元年度の損益は、総収益 1,518,116,385 円に対し、総費用 1,370,048,512 円で、差し引き 148,067,873 円の純利益となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額 98,654,335 円により 246,722,208 円となり、これに減債積立金 645,446,571 円と建設改良積立金 300,000,000 円を加えた 1,192,168,779 円が利益剰余金となった。

(2) 財政状態について

資金繰りの状況を判断する指標である「正味運転資本」は、前年度に比べ 254,886 千円、比率にして 12.21%減少している。

また、事業の安定性を判断する指標である「自己資本構成比率」は、前年度を 0.49 ポイント下回った 90.58%となっている。

固定資産の調達度を示す「固定資産対長期資本比率」については、前年度より 1.64 ポイント増加している。

(3) 今後に向けて

昨年度と比較して給水人口が 340 人、給水件数が 285 件増加している。また、年間配水量が昨年比 8,785 m³減少しているものの有収率は昨年より 0.75 ポイント増加している。

今後、人口減少などにより給水収益の大幅な増加は見込めず、有収率も減少傾向となると予想され、この情勢は水道事業の運営・経営に極めて大きな影響を与えると考えられる。そこで、今後漏水調査等の徹底、漏水修理の早期対応により有収率の向上を更に図って頂きたい。

事業収益の根幹をなす水道料金を確実に確保するため、法令等を適正に運用し、さらなる収納率の向上、財政の健全化と企業経営の効率化を目指し努力を続けられたい。

また、第 6 次総合計画及び美濃加茂市水道ビジョンの基本理念に基づき、これまで以上に安定した給水で良質な水道水を供給していくため、老朽化が進む水道施設の耐震化をはじめ、経年管の布設替えなどの整備を推進されることを要望するとともに、特に老朽管の布設替えによる濁水は、多くの市民に影響を及ぼすため、工事は十分注意し実施されたい。

また、施設整備費の増加は住民に大きな負担を強いることになりかねず、今後も収益の確保と経常経費の削減、投資に見合った資産・負債の規模の適正化と効率的・効果的な事業経営を推進し、安全安心な水の供給に努められたい。

別表（決算審査資料）

- 別表 1 令和元年度水道事業会計予算決算対照表
- 別表 2 水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）
- 別表 3 水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）
- 別表 4 事業費用経年比較表
- 別表 5 事業収益経年比較表
- 別表 6 経営比率経年比較表
- 別表 7 財務比率経年比較表
- 別表 8 水道事業分析に関する調
- 別表 9 水道事業会計の資本的収支不足額の補てん財源管理表

別表1-1

令和元年度水道事業会計予算決算対照表

区 分	収 益 的 収 入					
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減	収入率
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
水道事業収益	1,591,606,000	100.0	1,641,325,163	100.0	49,719,163	103.1
営業収益	1,321,257,000	83.0	1,315,825,393	80.2	△ 5,431,607	99.6
給水収益	1,294,471,000	81.3	1,285,993,017	78.4	△ 8,477,983	99.3
受託工事収益	4,500,000	0.3	7,758,116	0.5	3,258,116	172.4
その他営業収益	22,286,000	1.4	22,074,260	1.3	△ 211,740	99.0
営業外収益	270,349,000	17.0	325,499,770	19.8	35,057,080	120.4
受取利息及び配当金	1,080,000	0.1	1,919,801	0.1	839,801	177.8
長期前受金戻入益	268,791,000	16.9	302,873,502	18.5	34,082,502	112.7
雑収益	478,000	0.0	612,777	0.0	134,777	128.2
消費税及び地方消費税還付	0	0.0	20,093,690	1.2	20,093,690	-
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0

区 分	収 益 的 支 出					
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
水道事業費用	1,540,652,000	100.0	1,435,426,726	100.0	105,225,274	93.2
営業費用	1,497,210,000	97.2	1,410,343,155	98.3	86,866,845	94.2
原水及び浄水費	658,853,000	42.8	603,547,756	42.0	55,305,244	91.6
配水及び給水費	159,059,000	10.3	132,932,862	9.3	26,126,138	83.6
受託工事費	7,760,000	0.5	7,758,116	0.5	1,884	100.0
総係費	124,321,000	8.1	116,902,758	8.1	7,418,242	94.0
減価償却費	502,068,000	32.6	490,718,108	34.2	11,349,892	97.7
資産減耗費	45,060,000	2.9	58,445,764	4.1	△ 13,385,764	129.7
その他営業費用	89,000	0.0	37,791	0.0	51,209	42.5
営業外費用	38,422,000	2.5	25,083,571	1.7	13,338,429	65.3
支払利息	21,058,000	1.4	21,057,233	1.5	767	100.0
雑支出	7,364,000	0.5	4,026,338	0.3	3,337,662	54.7
消費税	10,000,000	0.6	0	0.0	10,000,000	0.0
特別損失	20,000	0.0	0	0.0	20,000	0.0
災害による損失	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0
過年度損益修正損	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0
予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	5,000,000	0.0
予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	5,000,000	0.0

別表1－2

区 分	資 本 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減	収入率	備 考 (うち、仮受 消費税及び地 方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
資本的収入	161,177,580	100.0	178,583,769	100.0	17,406,189	110.8	10,047,401
工事負担金	34,118,580	21.2	46,504,769	26.0	12,386,189	136.3	3,138,401
分担金	79,059,000	49.1	84,079,000	47.1	5,020,000	106.3	6,909,000
補助金	48,000,000	29.8	48,000,000	26.9	0	100.0	0

○資本的支出の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(278,055,000円)を含むものである。

区 分	資 本 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執行 率	翌 年 度 繰 越 額	備 考 (うち、仮受消 費税及び地方 消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				
資本的支出	1,067,409,000	100.0	982,672,505	100.0	79,825,495	92.1	4,911,000	71,279,546
建設改良費	968,754,000	90.8	884,018,170	90.0	79,824,830	91.3	4,911,000	71,279,546
配水設備拡張費	157,109,000	14.7	144,996,612	14.8	9,876,388	92.3	2,236,000	12,151,640
配水設備改良費	770,225,000	72.2	703,498,273	71.6	64,051,727	91.3	2,675,000	56,182,996
営業設備費	41,420,000	3.9	35,523,285	3.6	5,896,715	85.8	0	2,944,910
企業債償還金	98,655,000	9.2	98,654,335	10.0	665	100.0	0	0
企業債償還金	98,655,000	9.2	98,654,335	10.0	665	100.0	0	0

○資本的収支差引不足額は、178,583,769円－982,672,505円＝△804,088,736円 である。

○その補てん財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,229,082円、減債積立金98,654,335円、過年度分損益勘定留保資金619,999,879円及び繰越工事資金28,205,440円である。

○不用額は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた金額である。

別表2

水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）

科 目	収 益 の 部					
	平成30年度		令和元年度		比較増減	前年度対比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	1,201,581,645	79.1	1,208,988,092	79.6	7,406,447	100.6
給水収益	1,170,545,505	77.1	1,181,698,175	77.8	11,152,670	101.0
受託工事収益	1,863,416	0.1	7,150,111	0.5	5,286,695	383.7
その他営業収益	29,172,724	1.9	20,139,806	1.3	△ 9,032,918	69.0
営業外収益	277,915,324	18.3	309,128,293	20.4	31,212,969	111.2
受取利息及び配当金	1,821,403	0.1	1,919,801	0.1	98,398	105.4
長期前受金戻入益	274,639,566	18.1	302,873,502	20.0	28,233,936	110.3
雑収益	1,454,355	0.1	4,334,990	0.3	2,880,635	298.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,479,496,969	97.5	1,518,116,385	100.0	38,619,416	102.6

科 目	費 用 の 部					
	平成30年度		令和元年度		比較増減	前年度対比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,317,451,007	96.2	1,344,710,426	98.2	27,259,419	102.1
原水及び浄水費	582,539,333	42.5	553,649,492	40.4	△ 28,889,841	95.0
配水及び給水費	85,495,443	6.2	124,014,674	9.1	38,519,231	145.1
受託工事費	1,863,416	0.1	7,150,111	0.5	5,286,695	383.7
総係費	123,294,112	9.0	110,694,486	8.1	△ 12,599,626	89.8
減価償却費	489,975,892	35.8	490,718,108	35.8	742,216	100.2
資産減耗費	33,600,350		58,445,764	4.3	24,845,414	173.9
その他営業費用	682,461	0.0	37,791	0.0	△ 644,670	5.5
営業外費用	27,292,297	2.0	25,338,086	1.8	△ 1,954,211	92.8
支払利息	23,592,251	1.7	21,057,233	1.5	△ 2,535,018	89.3
雑支出	3,700,046	0.3	4,280,853	0.3	580,807	115.7
特別損失	3,541,014	0.3	0	0.0	△ 3,541,014	0.0
災害による損失	3,541,014	0.3	0	0.0	△ 3,541,014	0.0
小 計	1,348,284,318	98.4	1,370,048,512	100.0	21,764,194	101.6
当年度純利益	131,212,651		148,067,873		16,855,222	112.8
合 計	1,479,496,969		1,518,116,385		38,619,416	102.6

別表3

水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）

科 目	資 産 の 部					
	平成30年度		令和元年度		比較増減	前年度対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
固定資産	12,796,426,034	83.3	12,963,637,158	84.4	167,211,124	101.3
有形固定資産	12,096,426,034	78.8	12,363,637,158	80.5	267,211,124	102.2
土地	465,588,797	3.0	465,588,797	3.0	0	100.0
建物	804,752,623	5.2	782,347,559	5.1	△ 22,405,064	97.2
構築物	9,816,831,917	63.9	10,102,878,413	65.8	286,046,496	102.9
機械及び装置	929,540,914	6.1	899,175,880	5.9	△ 30,365,034	96.7
車両及び運搬具	2,443,031	0.0	14,260,511	0.1	11,817,480	583.7
工具器具及び備品	5,462,752	0.0	23,726,141	0.2	18,263,389	434.3
建設仮勘定	71,806,000	0.5	75,659,857	0.5	3,853,857	105.4
投 資	700,000,000	4.6	600,000,000	3.9	△ 100,000,000	85.7
投資有価証券	700,000,000	4.6	600,000,000	3.9	△ 100,000,000	85.7
流動資産	2,465,934,359	16.1	2,395,243,193	15.6	△ 70,691,166	97.1
現金預金	2,073,319,313	13.5	1,867,264,748	12.2	△ 206,054,565	90.1
未収金	153,959,414	1.0	223,976,034	1.5	70,016,620	145.5
有価証券	99,975,000	0.7	300,000,000	2.0	200,025,000	300.1
貯蔵品	4,344,352	0.0	2,847,171	0.0	△ 1,497,181	65.5
前払金	133,200,000	0.9	0	0.0	△ 133,200,000	0.0
その他流動資産	1,136,280	0.0	1,155,240	0.0	18,960	101.7
資 産 合 計	15,262,360,393	99.4	15,358,880,351	100.0	96,519,958	100.6

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	平成30年度		令和元年度		比較増減	前年度対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
負債	7,746,247,843	50.4	7,694,699,928	50.1	△ 51,547,915	99.3
固定負債	984,853,228	6.4	883,661,342	5.8	△ 101,191,886	89.7
企業債（建設改良等の財源）	891,333,228	5.8	790,141,342	5.1	△ 101,191,886	88.6
引当金（退職給付引当金）	93,520,000	0.6	93,520,000	0.6	0	100.0
流動負債	378,691,555	2.5	562,887,060	3.7	184,195,505	148.6
企業債（建設改良等の財源）	98,654,335	0.6	101,191,886	0.7	2,537,551	102.6
未払金	253,162,649	1.6	430,722,320	2.8	177,559,671	170.1
前受金	11,477,666	0.1	13,660,022	0.1	2,182,356	119.0
引当金（賞与引当金）	6,230,000	0.0	6,335,000	0.0	105,000	101.7
その他流動負債	9,166,905	0.1	10,977,832	0.1	1,810,927	119.8
繰延収益	6,382,703,060	41.6	6,248,151,526	40.7	△ 134,551,534	97.9
長期前受金	11,234,642,922	73.1	11,319,486,551	73.7	84,843,629	100.8
収益化累計	△ 4,851,939,862	△ 31.6	△ 5,071,335,025	△ 33.0	△ 219,395,163	104.5
資本金	6,369,644,733	41.5	6,467,847,944	42.1	98,203,211	101.5
剰余金	1,146,467,817	7.5	1,196,332,479	7.8	49,864,662	104.3
資本剰余金	4,163,700	0.0	4,163,700	0.0	0	100.0
補助金	4,163,700	0.0	4,163,700	0.0	0	100.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
分担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利益剰余金	1,142,304,117	7.4	1,192,168,779	7.8	49,864,662	104.4
減債積立金	612,888,255	4.0	645,446,571	4.2	32,558,316	105.3
建設改良積立金	300,000,000	2.0	300,000,000	2.0	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	229,415,862	1.5	246,722,208	1.6	17,306,346	107.5
負 債 資 本 合 計	15,262,360,393	99.4	15,358,880,351	100.0	96,519,958	100.6

別表4

水道事業会計

事業費用経年比較表

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)
人 件 費	63,573,072	5.1	64,925,135	5.4	61,896,493	4.8	65,223,233	4.8	65,117,800	4.8
給 料 ・ 手 当	47,034,098	3.8	47,809,241	3.9	44,772,000	3.5	47,352,043	3.5	46,973,846	3.5
賃 金	1,965,300	0.2	1,965,300	0.2	2,985,392	0.2	3,581,425	0.3	3,615,474	0.3
法 定 福 利 費	8,120,074	0.7	8,518,146	0.7	8,112,653	0.6	8,509,560	0.6	8,717,990	0.6
退職手当組合負担金	6,453,600	0.5	6,632,448	0.5	6,026,448	0.5	5,780,205	0.4	5,810,490	0.4
委 託 料	122,709,755	9.9	123,147,034	10.2	142,567,366	11.1	145,677,305	10.8	155,730,740	11.6
受託工事費委託料	1,952,051	0.2	4,154,880	0.3	3,295,722	0.3	1,863,416	0.1	7,150,111	0.5
修 繕 費	32,174,873	2.6	42,276,269	3.5	37,219,689	2.9	64,732,278	4.8	46,175,216	3.4
動 力 費	29,940,849	2.4	25,356,630	2.1	26,348,374	2.0	24,624,890	1.8	21,475,642	1.6
受 水 費	436,092,661	35.1	439,862,668	36.3	444,939,035	34.5	457,988,583	34.0	455,877,597	33.8
減 価 償 却 費	460,521,295	37.1	439,313,430	36.3	479,349,861	37.2	489,975,892	36.3	490,718,108	36.4
固 定 資 産 除 却 費	31,705,813	2.6	14,950,899	1.2	35,862,476	2.8	33,600,350	2.5	58,445,764	4.3
企 業 債 利 息	31,332,352	2.5	28,765,409	2.4	26,151,420	2.0	23,592,251	1.7	21,057,233	1.6
そ の 他	30,770,404	2.5	28,224,188	2.3	30,453,973	2.4	41,006,120	3.0	48,300,301	3.6
合 計	1,240,773,125	100.0	1,210,976,542	100.0	1,288,084,409	100.0	1,348,284,318	100.0	1,370,048,512	101.6

別表5

水道事業会計

事業収益経年比較表

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)
営 業 収 益	1,171,523,669	80.2	1,184,735,226	82.0	1,193,086,991	81.3	1,201,581,645	81.2	1,208,988,092	81.7
給 水 収 益	1,147,929,540	78.6	1,156,273,910	80.0	1,168,579,361	79.7	1,170,545,505	79.1	1,181,698,175	79.9
受託工事収益	1,952,051	0.1	4,154,880	0.3	3,295,722	0.2	1,863,416	0.1	7,150,111	0.5
そ の 他 営 業 収 益	21,642,078	1.5	24,306,436	1.7	21,211,908	1.4	29,172,724	2.0	20,139,806	1.4
営 業 外 収 益	289,476,169	19.8	259,873,549	18.0	273,672,451	18.7	277,915,324	18.8	309,128,293	20.9
受取利息・配当金	5,883,047	0.4	3,977,474	0.3	2,483,436	0.2	1,821,403	0.1	1,919,801	0.1
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長期前受金戻入益	282,739,919	19.4	254,779,067	17.6	269,677,592	18.4	274,639,566	18.6	302,873,502	20.5
雑 収 益	853,203	0.1	1,117,008	0.1	1,511,423	0.1	1,454,355	0.1	4,334,990	0.3
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,460,999,838	100.0	1,444,608,775	100.0	1,466,759,442	100.0	1,479,496,969	100.0	1,518,116,385	100.0

別表6

水道事業会計

経営比率経年比較表

(消費税抜き)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
(A)	営 業 収 益 (円)	1,171,523,669	1,184,735,226	1,193,086,991	1,201,581,645	1,208,988,092
(B)	営 業 費 用 (円)	1,207,407,116	1,180,445,404	1,257,951,597	1,317,450,007	1,344,710,426
C(A-B)	営 業 利 益 (円)	△ 35,883,447	4,289,822	△ 64,864,606	△ 115,868,362	△ 135,722,334

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
期 首	(D) 資 産 (円)	15,432,384,086	15,295,575,754	15,339,231,003	15,340,563,010	15,262,360,393
	(E) 建 設 仮 勘 定 (円)	74,982,000	67,094,200	64,086,000	57,434,000	71,806,000
	(F) 投 資 合 計 (円)	899,895,000	799,895,000	499,975,000	699,975,000	700,000,000
	G(D-E-F) 期 首 経 営 資 本 (円)	14,457,507,086	14,428,586,554	14,775,170,003	14,583,154,010	14,490,554,393
期 末	(H) 資 産 (円)	15,295,575,754	15,339,231,003	15,340,563,010	15,262,360,393	15,358,880,351
	(I) 建 設 仮 勘 定 (円)	67,094,200	64,086,000	57,434,000	71,806,000	75,659,857
	(J) 投 資 合 計 (円)	799,895,000	499,975,000	699,975,000	700,000,000	600,000,000
	K(H-I-J) 期 末 経 営 資 本 (円)	14,428,586,554	14,775,170,003	14,583,154,010	14,490,554,393	14,683,220,494
L(G + K)/2 平 均 経 営 資 本 (円)		14,443,046,820	14,601,878,279	14,679,162,007	14,536,854,202	14,586,887,444

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
(A)	営 業 収 益 (円)	1,171,523,669	1,184,735,226	1,193,086,991	1,201,581,645	1,208,988,092
(M)	受 託 工 事 収 益 (円)	1,952,051	4,154,880	3,295,722	1,863,416	7,150,111
(N)	(A - M) (円)	1,169,571,618	1,180,580,346	1,189,791,269	1,199,718,229	1,201,837,981

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (C/L) (%)		△ 0.2	0.0	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.9
経 営 資 本 回 転 率 (N/L) (回)		0.081	0.081	0.081	0.083	0.082
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (C/N) (%)		△ 3.1	0.4	△ 5.5	△ 9.7	△ 11.3

別表7

水道事業会計

財務比率経年比較表

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考
A 流 動 資 産 合 計 (円)	2,095,462,922	2,427,249,107	2,269,031,741	2,465,934,359	2,395,243,193	
B 流 動 負 債 合 計 (円)	305,303,352	354,584,654	390,180,767	378,691,555	562,887,060	
C(A-B) 正 味 運 転 資 本 (円)	1,790,159,570	2,072,664,453	1,878,850,974	2,087,242,804	1,832,356,133	
流 動 比 率 (%)	686.35	684.53	581.53	651.17	425.53	A/B×100

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備 考
D 自 己 資 本 金 合 計 (円)	6,078,406,500	6,173,862,382	6,271,885,207	6,369,644,733	6,467,847,944	
E 剰 余 金 合 計 (円)	894,186,133	1,032,362,484	1,113,014,692	1,146,467,817	1,196,332,479	
K 繰 延 収 益 (円)	6,738,209,469	6,596,710,709	6,481,974,781	6,382,703,060	6,248,151,526	
F 負 債 資 本 合 計 (円)	15,295,575,754	15,339,231,003	15,340,563,010	15,262,360,393	15,358,880,351	
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	89.64	89.98	90.39	91.07	90.58	(D+E+K)/F×100

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備 考
G 負 債 合 計 (円)	8,322,983,121	8,133,006,137	7,955,663,111	7,746,247,843	7,694,699,928	
D 自 己 資 本 金 合 計 (円)	6,078,406,500	6,173,862,382	6,271,885,207	6,369,644,733	6,467,847,944	
負 債 比 率 (%)	136.93	131.73	126.85	121.61	118.97	G/D×100

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備 考
H 固 定 資 産 合 計 (円)	13,200,112,832	12,911,981,896	13,071,531,269	12,796,426,034	12,963,637,158	
E 剰 余 金 合 計 (円)	894,186,133	1,032,362,484	1,113,014,692	1,146,467,817	1,196,332,479	
I 資 本 金 合 計 (円)	6,078,406,500	6,173,862,382	6,271,885,207	6,369,644,733	6,467,847,944	
J 固 定 負 債 合 計 (円)	1,279,470,300	1,181,710,774	1,083,507,563	984,853,228	883,661,342	
K 繰 延 収 益 (円)	6,738,209,469	6,596,710,709	6,481,974,781	6,382,703,060	6,248,151,526	
長 期 資 本 比 率 (%)	88.06	86.17	87.43	85.98	87.62	H/(E+I+J+K)×100

別表8-1

R1 水道事業経営分析等に関する調

項目		算出基礎	R1	H30	H29	H28	H27	全国類似指標
業務概要	1 一日平均水量 (m3)	$\frac{\text{年間総配水量 } 6,655,029}{\text{1年間日数 } 366}$	18,183	18,257	18,094	17,891	17,929	
	2 一日一人 最大配水量 (ℓ)	$\frac{\text{一日最大配水量 } 19,922}{\text{現在給水人口 } 56,989} \times 1,000$	349.58	365.97	378.50	355.08	355.49	
	3 一日一人 平均給水量 (ℓ)	$\frac{\text{年間有収水量 } 5,912,959}{\text{現在給水人口 } 56,989} \times 1,000$	283.49	283.93	285.79	284.51	283.45	
	4 有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量 } 5,912,959}{\text{年間総配水量 } 6,655,029} \times 100$	88.85	88.10	88.92	88.99	87.71	87.41
	5 対行政区域内人口普及率 (%)	$\frac{\text{現在給水人口 } 56,989}{\text{行政区域内人口 } 57,308} \times 100$	99.44	99.40	99.35	99.41	99.15	92.88
経営分析	1 負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 18,183}{\text{一日最大配水量 } 19,922} \times 100$	91.27	88.06	84.92	90.04	90.91	85.98
	2 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 18,183}{\text{一日配水能力 } 24,200} \times 100$	75.14	75.44	74.77	73.93	74.09	59.46
	3 最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量 } 19,922}{\text{一日配水能力 } 24,200} \times 100$	82.32	85.67	88.05	82.11	81.49	69.16
	4 固定資産使用効率 (m3/万円)	$\frac{\text{年間総配水量 } 6,655,029}{\text{有形固定資産 } 12,363,637} \times 10$	5.38	5.51	5.34	5.26	5.29	6.58
	5 職員一人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口 } 56,989}{\text{損益勘定所属職員数 } 7}$	8,141	8,093	8,042	6,995	6,935	4,175
	6 職員一人当たり有収水量 (m3)	$\frac{\text{年間有収水量 (千m3) } 5,912.96}{\text{損益勘定所属職員数 } 7}$	844,709	838,697	838,914	726,426	719,398	460,596
	7 職員一人当たり営業収益 (千円/人)	$\frac{\text{営業収益 } 1,208,988 - \text{受託工事収益 } 7,150}{\text{損益勘定所属職員数 } 7}$	171,691	171,388	169,970	147,573	146,197	82,871
	8 供給単価 (円/m3)	$\frac{\text{給水収益 } 1,181,698,175}{\text{年間有収水量 } 5,912,959}$	199.85	199.38	199.00	198.97	199.46	173.39
	9 給水原価 (円/m3)	$\frac{\text{経常費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価-長期前受金戻入益 } 1,370,048,512-7,150,111-37,791-302,873,502}{\text{年間有収水量 } 5,912,959}$	179.27	181.84	172.86	163.82	166.13	167.46
	10 有収水量1万m3/日当たりの職員数	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 7}{\frac{\text{年間有収水量 } 5,912,959}{\div 366 \text{ 日 } \div 10,000 \text{ m3}}}$	4.33	4.35	4.35	5.02	5.09	8.00
	11 有収水量1m3当たり資本費	$\frac{\text{企業債利息+減価償却費+資産減耗費+受水費中資本費-長期前受金戻入益 } 21,057,233+490,718,108+58,445,764+455,877,597*0.498-302,873,502}{\text{年間有収水量 } 5,912,959}$	83.61	85.74	85.97	77.27	80.11	82.39

別表8-2 R1 水道会計財務分析に関する調

項目		算出基礎(単位:千円)	R1	H30	H29	H28	H27	全国類似指標
1	固定資産構成比率(%)	固定資産 12,963,637	84.40	83.84	85.21	84.18	86.30	86.85
		$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{12,963,637 + 2,395,243 + 0} \times 100$						
2	固定負債構成比率(%)	固定負債 883,661	5.75	6.45	7.06	7.70	8.36	25.52
		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 15,358,880						
3	自己資本構成比率(%)	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 6,467,848 + 1,196,332 + 0 + 6,248,152	90.58	91.07	90.39	89.98	89.64	70.72
		$\frac{\text{負債資本合計}}{15,358,880} \times 100$						
4	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産 12,963,637	87.62	85.98	87.43	86.17	88.06	90.24
		$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}{6,467,848 + 1,196,332 + 0 + 883,661 + 6,248,152} \times 100$						
5	固定比率(%)	固定資産 12,963,637	93.18	92.07	94.26	93.55	96.28	122.81
		$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{6,467,848 + 1,196,332 + 0 + 6,248,152} \times 100$						
6	流動比率(%)	流動資産 2,395,243	425.53	651.17	581.53	684.53	686.36	349.83
		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 562,887						
7	自己資本回転率(回)	営業収益 - 受託工事収益 1,208,988 - 7,150	0.086	0.086	0.086	0.086	0.085	0.124
		$\frac{(\text{期首資本金} + \text{期末資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期末剰余金} + \text{期首繰延収益} + \text{期末繰延収益}) \times 1/2}{6,369,645 + 6,467,848 + 1,146,468 + 1,196,332 + 6,382,703 + 6,248,152}$						
8	総資本回転率(回)	営業収益 - 受託工事収益 1,208,988 - 7,150	0.078	0.078	0.078	0.077	0.076	0.088
		$\frac{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \times 1/2}{15,262,360 + 15,358,880}$						
9	固定資産回転率(回)	営業収益 - 受託工事収益 1,208,988 - 7,150	0.093	0.093	0.092	0.090	0.088	0.101
		$\frac{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}{12,796,426 + 12,963,637}$						
10	当年度減価償却率(%)	当年度減価償却費 490,718	3.99	4.07	3.89	3.57	3.74	4.16
		$\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地・建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}{12,363,637 + 0 + 541,249 + 490,718}$						
11	流動資産回転率(回)	営業収益 - 受託工事収益 1,208,988 - 7,150	0.494	0.507	0.507	0.522	0.572	0.671
		$\frac{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}{2,465,934 + 2,395,243}$						
12	未収金回転率(回)	営業収益 - 受託工事収益 1,208,988 - 7,150	6.327	7.793	9.235	11.300	9.302	6.972
		$\frac{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \times 1/2}{155,086 + 224,829}$						
13	総資本利益率(%)	経常利益 - 経常損失 148,068 - 0	0.97	0.88	1.16	1.53	1.43	1.06
		$\frac{(\text{期首} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2}{15,262,360 + 15,358,880} \times 100$						
14	総収支比率(%)	総収益 1,518,116	110.81	109.73	113.87	119.29	117.75	110.99
		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 1,370,049						
15	経常収支比率(%)	経常収益 1,518,116	110.81	110.02	113.87	119.29	117.75	111.44
		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 1,370,049						
16	営業収支比率(%)	営業収益 - 受託工事収益 1,208,988 - 7,150	89.85	91.19	94.83	100.36	97.02	100.69
		$\frac{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}{1,344,710 + 7,150} \times 100$						
17	給水収益に対する割合	企業債利息 21,057	1.78	2.02	2.24	2.49	2.73	5.83
		$\frac{\text{給水収益}}{1,181,698} \times 100$						
	企業債償還元金(%)	建設改良のための企業債償還元金 98,654	8.35	8.39	8.37	8.48	8.32	22.28
		$\frac{\text{給水収益}}{1,181,698} \times 100$						

別表9

水道事業会計

資本的収支不足額の補てん財源管理表

種別	内容	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
補てん財源使用可能額	利益剰余金	637,286,893	572,522,990	591,349,866	690,022,433	828,198,784	908,850,992	842,304,117	892,168,779
	当年度純損益(積立金化一翌年以降使用)	88,345,589	70,819,194	158,755,566	220,226,713	233,632,233	178,675,033	131,212,651	148,067,873
	減債積立金	548,941,304	501,703,796	432,594,300	469,795,720	594,566,551	730,175,959	711,091,466	744,100,906
	建設改良積立金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	300,000,000	300,000,000
	過年度損益勘定留保資金	1,994,660,483	1,909,489,586	1,946,458,514	1,667,453,182	1,638,690,030	1,485,332,670	1,408,939,935	1,558,286,259
	当年度損益勘定留保資金	335,118,101	333,424,125	221,307,696	209,487,189	199,485,262	245,534,745	248,936,676	246,290,370
	減価償却費	313,604,378	304,373,283	455,407,845	460,521,295	439,313,430	479,349,861	489,975,892	490,718,108
	資産減耗費	21,513,723	29,050,842	40,286,576	31,705,813	14,950,899	35,862,476	33,600,350	58,445,764
	長期前受金戻入益	0	0	△ 274,386,725	△ 282,739,919	△ 254,779,067	△ 269,677,592	△ 274,639,566	△ 302,873,502
	繰越工事資金	0	0	0	0	191,707	193,353	1,797,781	28,205,440
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	21,881,360	13,830,587	34,105,176	17,931,036	27,665,118	27,545,133	7,558,134	57,229,082
	合計	3,188,946,837	3,029,267,288	2,993,221,252	2,784,893,840	2,894,230,901	2,867,456,893	2,809,536,643	3,082,179,930
不足額	資本的収入	158,961,902	155,718,664	153,417,955	116,278,484	114,018,630	157,268,126	176,793,350	178,583,769
	うち繰越財源	0	0	0	191,707	193,353	1,797,781	28,205,440	0
	資本的支出	736,715,357	605,933,138	809,390,305	467,724,036	592,547,549	602,895,837	355,737,388	982,672,505
	合計	△ 577,753,455	△ 450,214,474	△ 655,972,350	△ 351,637,259	△ 478,722,272	△ 447,425,492	△ 207,149,478	△ 804,088,736
補てん財源使用額	減債積立金	135,583,097	139,928,690	121,554,146	95,455,882	98,022,825	97,759,526	98,203,211	98,654,335
	過年度損益勘定留保資金	420,288,998	296,455,197	500,313,028	238,250,341	352,842,622	321,927,480	99,590,352	619,999,879
	当年度損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越工事資金	0	0	0	0	191,707	193,353	1,797,781	28,205,440
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	21,881,360	13,830,587	34,105,176	17,931,036	27,665,118	27,545,133	7,558,134	57,229,082
	合計	577,753,455	450,214,474	655,972,350	351,637,259	478,722,272	447,425,492	207,149,478	804,088,736
内部留保資金残高	減債積立金	501,703,796	432,594,300	469,795,720	594,566,551	730,175,959	711,091,466	744,100,906	793,514,444
	建設改良積立金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
	過年度損益勘定留保資金	1,574,371,485	1,613,034,389	1,446,145,486	1,429,202,841	1,285,847,408	1,163,405,190	1,309,349,583	938,286,380
	当年度損益勘定留保資金	335,118,101	333,424,125	221,307,696	209,487,189	199,485,262	245,534,745	248,936,676	246,290,370
	繰越工事資金	0	0	0	191,707	193,353	1,797,781	28,205,440	0
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,611,193,382	2,579,052,814	2,337,248,902	2,433,448,288	2,415,701,982	2,421,829,182	2,630,592,605	2,278,091,194

VI 下水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

業務実績は、表 1-1 及び表 1-2 のとおりである。

表 1-1 業務実績 (1)

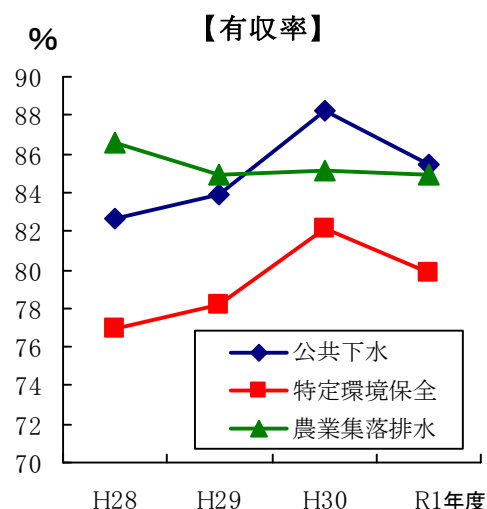
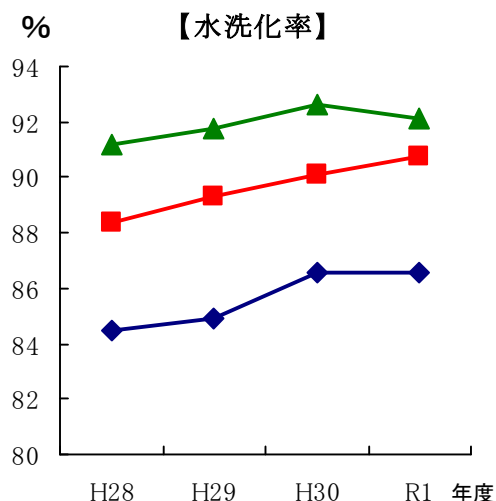
区 分	H29	H30	R1	増減 R1-H30	増減率 R1/H30
行政区域内人口 (人)	56,665	56,993	57,308	315	0.55
処理区域内人口 (人)	54,223	54,476	54,774	298	0.55
水洗便所設置済人口 (人)	46,499	47,556	47,836	280	0.59
普及率 (%)	95.69	95.58	95.58	0.00	—
水洗化率 (%)	85.76	87.30	87.33	0.03	—
年間汚水処水量 (m^3)	5,766,375	5,556,572	5,811,825	255,253	4.59
年間有収水量 (m^3)	4,799,366	4,855,681	4,928,220	72,539	1.49
有収率 (%)	83.23	87.39	84.80	$\Delta 2.59$	—
汚水処理原価 (m^3 当たり費用:円) ※分流式下水道等に 要する経費控除前	270.39	252.51	250.48	$\Delta 2.03$	$\Delta 0.80$
使用料単価 (m^3 当たり収益:円)	154.83	155.25	155.24	$\Delta 0.01$	$\Delta 0.01$
職員数 (人)	7	7	8	1	14.29
損益勘定職員数 (人)	5	5	5	0	0.00

表 1-2 業務実績 (2)

(単位: %)

区 分	H29	H30	R1	増減 R1-H30	同 類 型 団体平均
普及率	95.69	95.58	95.58	0.00	
全体	85.76	87.30	87.33	0.03	
水洗化率 公 共 下 水 道 事 業	84.90	86.59	86.59	0.00	87.8
特定環境保全公共下水道事業	89.28	90.13	90.77	0.64	85.2
農業集落排水事業	91.74	92.61	92.09	$\Delta 0.52$	87.9

有収率	全体	83.23	87.39	84.80	△2.59	
	公共下水道事業	83.85	88.23	85.47	△2.76	82.4
	特定環境保全公共下水道事業	78.14	82.15	79.81	△2.34	92.6
	農業集落排水事業	84.93	85.08	84.96	△0.12	90.0



「同類型団体平均」とは、総務省公営企業決算統計資料による経営指標（平成30年度）において、都市の規模に応じた各項目の平均値を示すものである。

「普及率」は、処理区域内人口を行政区域内人口で除して得た数値で、95%台で推移している。

「水洗化率」は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合であり、87.33%となっている。

一方、「有収率」とは、年間汚水処理水量に対し、収入となった年間有収水量の割合を示すもので、前年度より2.59ポイント減少した。

(2) 施設整備状況

施設整備状況は、次の表1-3のとおりである。

表1-3 施設整備状況（消費税を含む。）

（単位：千円）

区 分	H29	H30	R1	増減 R1-H30
建設改良費	247,540	306,988	285,004	△21,984
企業債償還金	1,448,933	1,508,928	1,574,948	66,020
資本的支出合計	1,696,473	1,815,916	1,859,952	44,036

資本的支出は、今泉第2雨水幹線築造工事(第5工区)、小山第1雨水幹線築造工事(第1工区)、汚水マンホールポンプ設備更新工事等の建設改良費285,004千円を執行してい

る。また、建設改良費の繰越として 127,552 千円を翌年度へ繰越をしている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表 2-1 のとおりである。

表 2-1 収益的収入及び支出(消費税を含む。) (単位：千円・%)

年度	区 分	予 算 額(A)	決 算 額(B)	執行率(B)/(A)
H30	収益的収入	2,297,157	2,328,037	101.34
	収益的支出	2,297,157	2,187,701	95.24
R1	収益的収入	2,325,527	2,345,138	100.84
	収益的支出	2,325,527	2,223,628	95.62
増減額	収益的収入	28,370	17,101	
	収益的支出	28,370	35,927	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、表 2-2 のとおりである。

表 2-2 資本的収入及び支出(消費税を含む。) (単位：千円・%)

年度	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額
H30	資本的収入	1,410,122	1,200,326	85.12	80,300
	資本的支出	2,022,609	1,815,916	89.78	
R1	資本的収入	1,333,145	1,104,006	82.81	127,552
	資本的支出	2,047,781	1,859,952	90.83	
増減額	資本的収入	△76,977	△96,320		47,252
	資本的支出	25,172	44,036		

資本的収入の決算額(翌年度の支出の財源に充当する額 19,679 千円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額 775,625 千円は、減債積立金 138,711 千円、過年度分損益勘定留保資金 124,401 千円、当年度分損益勘定留保資金 500,035 千円及び繰越工事資金 12,478 千円で補てんしている。

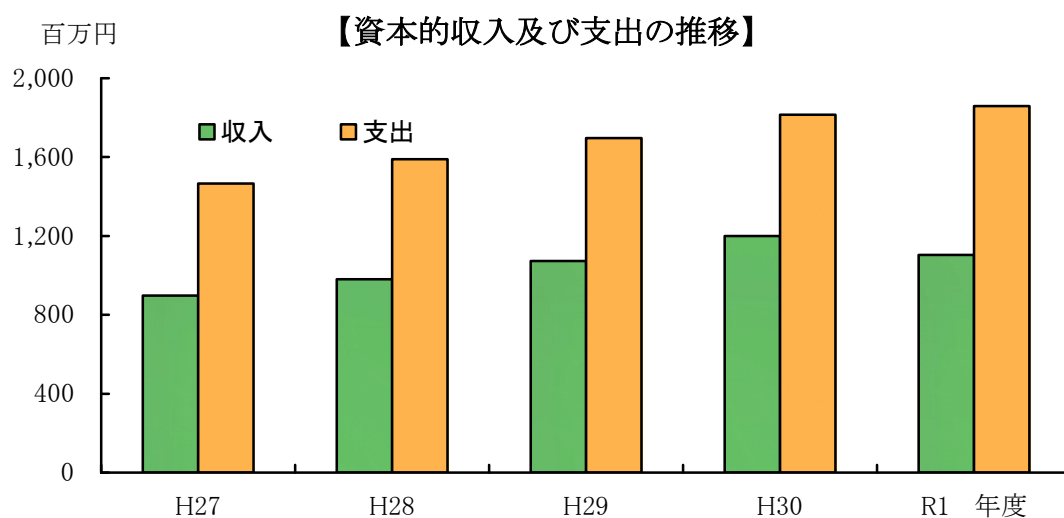
また、棚卸資産購入限度額の執行額が、4,689 千円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は、376 千円である。

○補てん財源について

(単位：千円)

区 分	H29	H30	R1	増減 R1-H30
補てん財源 使用可能額	868,316	891,180	908,953	17,773
補てん財源使用額	625,247	625,440	775,625	150,185

内部留保資金残高	245,697	275,590	153,006	△122,584
----------	---------	---------	---------	----------



3 経営成績

(1) 総収益総費用比率

経営成績を示す総収益総費用比率は、表 3-1 のとおりである。

表 3-1 総収益総費用比率（消費税を除く。）（単位：m³・千円・％）

年 度	H29	H30	R1	増減 R1-H30
有 収 水 量	4,799,366	4,855,681	4,928,220	72,539
総 収 益	2,302,714	2,267,423	2,277,533	10,110
総 費 用	2,169,780	2,128,712	2,155,838	27,126
純 利 益	132,934	138,711	121,695	△17,016
総収支比率	106.13	106.52	105.64	△0.88

「総収支比率」とは、総費用に対する総収益の割合を示し、100%を超える場合は、収益が費用を上回っている状態を示す。

「有収水量」とは、汚水処理水量のうち使用料徴収の対象となった水量を示しており、前年度に比べ 72,539 m³増加した。

(2) 経営比率

事業に投下された資本が、効率的に運用されているかを示す指標は、下表のとおりである。

表 3-2 経営比率（単位：％・回）

区 分	H29	H30	R1	算 式
総資本利益率 (%)	0.34	0.37	0.33	$(\text{経常利益}-\text{経常損失}) / (\text{期首負債資本}+\text{期末負債資本}) \times 100$
総資本回転率 (回)	0.02	0.02	0.02	$(\text{営業収益}-\text{受託事業収益}) / (\text{期首負債資本}+\text{期末負債資本}) \times 2$
総収支比率 (%)	106.13	106.52	105.64	総収益/総費用×100

「総資本利益率」は、総資本に対する当該年度における経常損益を示す指標で、数値が高いほど収益性が高いことを示す。

また、「総資本回転率」とは、効率性を分析するための指標で、総資本に対する営業収益を示し、回転率が高いほど少ない資本で大きい営業収益を獲得できていることとなる。

一方、「総収支比率」は、指数が100%を上回った場合は、利益が生じた状態であり、前年度に比べ0.88ポイント下回っている。

(3) 下水道使用料及び受益者負担金等の収入状況

本年度の収入状況は、表3-3のとおりである。

令和元年度の下水道使用料当年度分の収納率は92.0%で前年度に比べて0.2ポイント下回っており、過年度分の収納率は96.9%で前年度に比べて0.2ポイント上回っている。

当年度分及び過年度分の全体の収納率は92.4%で前年度に比べて0.1ポイント下回っている。なお、3月分の口座振替額は年度を越えた4月に収納されるため、当年度の口座振替額の1箇月分が未収入の状態で見込まれることになる。

また、令和元年度の受益者負担金の当年度分の収納率は98.1%となり、前年度に比べて0.4ポイント下回っている。過年度分の収納率は18.5%となり、前年度に比べて4.1ポイント上回っている。

当年度分及び過年度分の全体の収納率は、87.8%となり、前年度に比べ1.4ポイント上回っている。

不納欠損額については、転居先所在不明や、地方自治法施行令第171条の5に規定する法人休止等の理由により回収不能となった債権の処分をしたもので、下水道使用料は前年度より189千円多い260千円を、受益者負担金も同様に234千円多い1,611千円を欠損処理している。

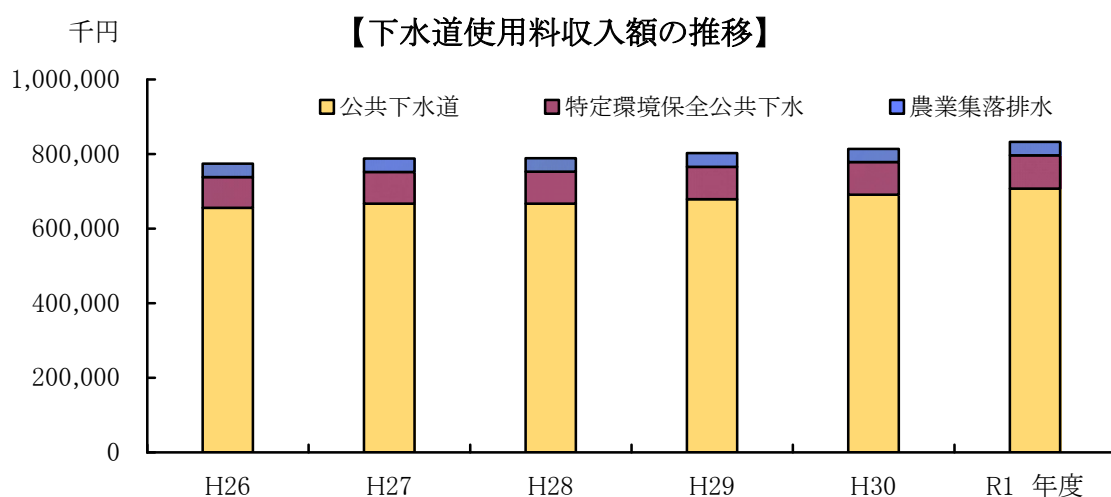
表3-3 収入状況

(単位：千円・%)

区 分	年度	区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収納率
下水道 使用料 (税込金額)	H29	当年度分	802,510	739,497	0	92.2
		過年度分	61,615	59,721	138	97.1
		計	864,125	799,218	138	92.5
	H30	当年度分	814,161	750,481	0	92.2
		過年度分	64,769	62,535	71	96.7

	R1	計	878,930	813,016	71	92.5
		当年度分	832,661	766,227	0	92.0
		過年度分	65,843	63,578	260	96.9
		計	898,504	829,805	260	92.4
受益者 負担金等 (税込金額)	H29	当年度分	51,719	50,224	0	97.1
		過年度分	20,792	1,398	9,292	12.2
		計	72,511	51,622	9,292	81.7
	H30	当年度分	60,854	59,956	0	98.5
		過年度分	11,598	1,467	1,377	14.4
		計	72,452	61,423	1,377	86.4
	R1	当年度分	54,044	53,040	0	98.1
		過年度分	9,652	1,487	1,611	18.5
		計	63,696	54,527	1,611	87.8

前述したように口座振替の入金処理上加算されなかった令和2年3月分下水道使用料の口座振替額（56,234千円）を加算して計算した場合は、下水道使用料当年度分の収納率は98.8%に達する。



4 要素別費用等分析

(1) 減価償却費

減価償却費は、表4-2のとおりである。

表4-2 減価償却費（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分	H29	H30	R1	算 式 等
減 価 償 却 費	1,116,928	1,118,242	1,116,584	
対 総 費 用 比 率	50.48	52.53	51.79	減価償却費／総費用 ×100
対使用料収益比率	150.31	148.34	145.94	減価償却費／下水道 使用料×100

「対総費用比率」とは、総費用に対する減価償却費の割合を示し、また「対使用料収益比率」は、使用料収益に対する減価償却費の割合を示すものです。

(2) 人件費と労働生産性

事業の労働生産性を示す指標を算出すると、表 4-3 のとおりである。

表 4-3 職員 1 人当り有収水量等

区 分	H29	H30	R1	算 式
職員 1 人 当 り 有 収 水 量 (m ³)	959, 873	971, 136	985, 644	有収水量／損益勘定 職員数
職員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千 円)	167, 812	171, 052	173, 883	(営業収益－受託収益) ／損益勘定職員数
職員 1 人 当 り 処 理 区 域 内 人 口 (人)	10, 845	10, 895	10, 955	供用開始区域内人口 ／損益勘定職員数

ここでいう職員とは、損益勘定所属職員（5 人）のことである。

「職員一人当り有収水量」は職員 1 人に対する料金収入に還元される水量を、「職員 1 人当り営業収益」とは、職員 1 人に対する営業収益の額を、また「職員 1 人当り処理区域内人口」は、職員 1 人当りの処理区域内の人口を表す。

令和元年度の受託収益は、442 千円であった。

(3) 支払利息等

支払利息等は、表 4-4 のとおりである。

表 4-4 支払利息等 (単位: 千円・%)

区 分	H29	H30	R1	算 式
支 払 利 息	382, 983	352, 477	321, 675	
対総費用比率	17. 65	16. 56	14. 92	支払利息／総費用×100

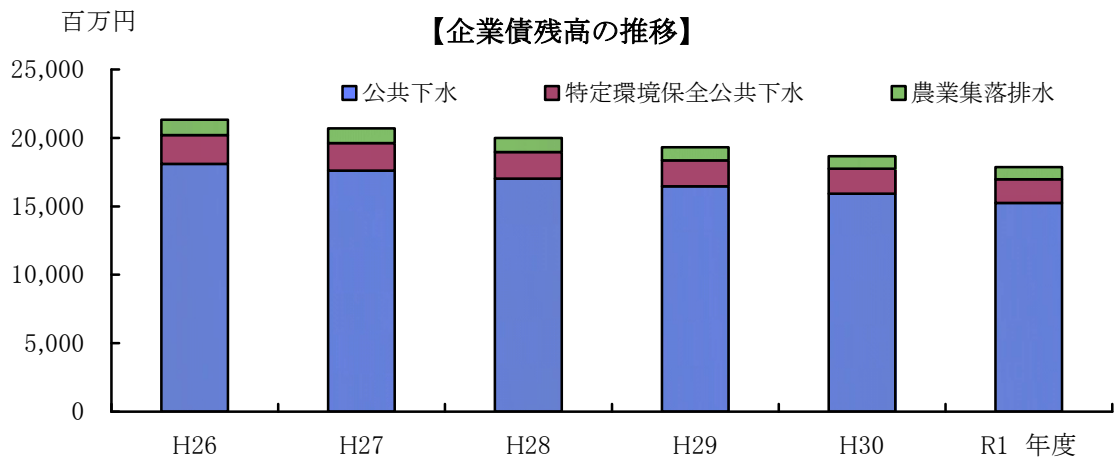
令和元年度の営業外費用の「支払利息」は支払利息及び企業債取扱諸費を含めて 321, 675 千円、総費用に占める支払利息割合の「対総費用比率」は 14. 92% となる。

企業債は、次の表 4-5 のとおりである。

表 4-5 企業債 (単位: 千円)

区 分	H29	H30	R1	増減 R1-H30
企 業 債 借 入 額	778, 600	851, 300	770, 000	△81, 300
企 業 債 償 還 額	1, 448, 933	1, 508, 928	1, 574, 948	66, 020
企 業 債 残 高	19, 327, 049	18, 669, 421	17, 864, 473	△804, 948

企業債は、令和元年度 770, 000 千円の借入れがされ 1, 574, 948 千円の償還を行い、令和元年度末の企業債未償還残高が 17, 864, 473 千円となっている。



5 財政状態

正味運転資本等、表 5-1 のとおりである。

表 5-1 正味運転資本等

(単位：千円)

区 分	H29	H30	R1	増減額 R1-H30	算 式
流 動 資 産	1,031,498	1,109,263	754,707	△354,556	
流 動 負 債	1,932,275	2,041,931	1,769,999	△271,932	
正味運転資本	△900,777	△932,668	△1,015,292	△82,624	流動資産－ 流動負債

流動資産とは、換金可能な資産又は 1 年以内に収入若しくは収益化が可能な資産をいい、現金預金、未収金、貯蔵品、前払金などがある。流動負債とは、負債のうち 1 年以内に支出又は費用化される負債をいい、未払金、前受金、引当金などがある。

正味運転資本とは、流動資産と流動負債との差額をいい、この正味運転資本が増加していれば資金繰りは良好であり、減少していれば資金繰りは悪化していると判断される。

財政状態を示す主な財務比率等の推移を示すと、表 5-2 のとおりである。

表 5-2 財務比率等

(単位：％)

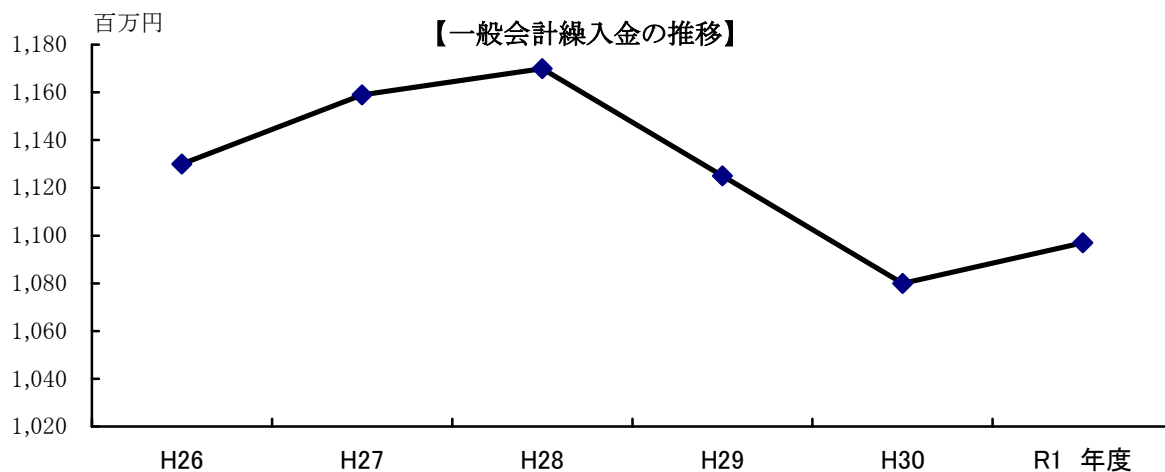
区 分	H29	H30	R1	算 式
流 動 比 率	53.38	54.32	42.64	流動資産／流動負債 ×100
自 己 資 本 構 成 比 率	48.70	49.32	50.49	(資本合計＋繰延収益) ／負債・資本合計×100
固定資産対長期 資 本 比 率	102.46	102.60	102.91	固定資産／(固定負債＋資 本合計＋繰延収益)×100

「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表す指標であって、100％を下回った場合は不良債務が発生している状況を示すことになる。

「自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本の割合により事業の安定性を判断する指標であり 50%以上が適当とされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によって調達されているかを示すもので、100%以下の数値で、かつ、低い方が望ましいとされている。

○ 一般会計からの繰入金



6 令和元年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	121,694
減価償却費	1,116,584
貸倒引当金の増減額（減少は△）	△729
賞与引当金の増減額（減少は△）	366
退職給付引当金の増減額（減少は△）	3,970
長期前受金戻入益	△612,296
受取利息及び配当金	△5
支払利息	321,675
資産減耗費	7,381
未収金の増減額（増加は△）	1,222
たな卸資産の増減額（増加は△）	△892
その他流動資産の増減額（増加は△）	△16,022
未払金の増減額（減少は△）	△41,000
前受金の増減額（減少は△）	△2,365
その他流動負債の増減額（増加は△）	29
小計	899,610

利息及び配当金の受領額	5
利息の支払額	△ 321, 675
合 計	577, 940
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 455, 586
国庫補助金等による収入	68, 901
一般会計からの繰入金による収入	172, 874
工事負担金の受入による収入	18, 703
受益者負担金等の受入による収入	53, 114
合 計	△ 141, 994
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	770, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 574, 948
合 計	△ 804, 948
4 資金増加額	△ 369, 002
5 資金期首残高	1, 007, 515
6 資金期末残高	638, 513

7 審査の結果に対する所見

(1) 経営成績について

令和元年度の損益は、総収益 2, 277, 532, 812 円に対し、総費用 2, 155, 838, 368 円で、差し引き 121, 694, 444 円の純利益となっている。この結果、当年度末処分利益剰余金は、その他の未処分利益剰余金変動額 138, 711, 254 円により 260, 405, 698 円となった。

(2) 財政状態について

資産合計は、36, 662, 473 千円であり、前年度に比べて 1, 196, 455 千円減少した。その内訳は、固定資産 841, 899 千円、流動資産 354, 556 千円が減少した。

負債・資本合計は、36, 662, 473 千円であり、前年度に比べて 1, 196, 455 千円減少した。その内訳は、資本金 132, 933 千円が増加し、固定負債 763, 994 千円、流動負債 271, 932 千円、繰延収益 282, 224 千円、剰余金 11, 239 千円が減少した。

事業の安全性を見る視点として、流動比率は 42. 64%、自己資本構成比率は 50. 49%となっている。

資金繰りの状況を判断する指標である正味運転資本は、1, 015, 292 千円の不足で、前年度に比べて 82, 624 千円減少した。

なお、固定資産の調達度を示す「固定資産対長期資本比率」については、102.91%となっている。

(3) 今後に向けて

下水道整備は、市民生活を快適に送るうえで欠かせないものであり、今後、下水道施設の改築更新時期を迎えることで多額の経費が経営上の課題となる。

水洗化率及び有収率の向上と受益者負担金等及び使用料の収納率の向上に、より積極的に取り組むことが今後も必要であり、また、農業集落排水事業でも効率の良い運営の検討が求められる。

一般会計からの負担金・補助金の繰入が続いており、また、下水道事業整備促進に必要な財源については、多額の投資が必要な企業債に依存せざるを得ない状況下になっている。企業債の未償還残高は、約179億円であり、ここ数年数億円ずつ減少しているものの、なお多額の債務が残存しており、今後の財政状況等を考慮しても、下水道事業収支計画に基づき公債費負担の軽減に努められたい。

また、資本的収支の不足額を補填するための財源の残高が減少してきているので、今後も経営状況の改善と財政運営の健全化に努められたい。

別表（決算審査資料）

- 別表1 令和元年度下水道事業会計予算決算対照表
- 別表2 下水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）
- 別表3 下水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）
- 別表4 事業費用経年比較表
- 別表5 事業収益経年比較表
- 別表6 経営比率経年比較表
- 別表7 下水道事業分析に関する調
- 別表8 下水道事業会計の資本的収支不足額の補てん財源管理表

別表1-1 令和元年度下水道事業会計予算決算対照表

(税込)

区 分	収 益 的 収 入					
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減	収入率 (うち、仮受 消費税及び地 方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
下水道事業収益	2,325,527,000	100.0	2,345,138,264	100.0	19,611,264	67,621,778
営業収益	912,690,000	39.2	937,442,872	40.0	24,752,872	67,587,372
下水道使用料	801,200,000	34.5	832,661,157	35.5	31,461,157	67,585,662
雨水処理負担金	110,680,000	4.8	103,963,120	4.4	△ 6,716,880	93.9
受託収益	580,000	0.0	441,785	0.0	△ 138,215	76.2
その他営業収益	230,000	0.0	376,810	0.0	146,810	163.8
営業外収益	1,412,837,000	60.8	1,407,695,392	60.0	△ 5,141,608	99.6
受取利息	5,000	0.0	5,133	0.0	133	102.7
他会計負担金	86,977,000	3.7	187,039,339	8.0	100,062,339	215.0
他会計補助金	714,735,000	30.7	607,556,089	25.9	△ 107,178,911	85.0
長期前受金戻入益	610,450,000	26.2	612,296,494	26.1	1,846,494	100.3
雑収益	670,000	0.0	798,337	0.0	128,337	119.2

区 分	収 益 的 支 出					
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
下水道事業費用	2,325,527,000	100.0	2,223,627,949	100.0	101,899,051	57,745,904
営業費用	1,963,361,000	84.4	1,870,667,653	84.1	92,693,347	57,689,378
污水管渠費(流閘公共)	49,125,500	2.1	38,388,418	1.7	10,737,082	2,444,960
污水管渠費(蜂屋川公共)	36,290,000	1.6	32,631,362	1.5	3,658,638	1,925,908
污水管渠費(下米田特環)	35,257,000	1.5	25,736,187	1.2	9,520,813	2,220,054
污水管渠費(稲辺農集)	4,291,000	0.2	1,276,139	0.1	3,014,861	107,167
污水管渠費(山之上農集)	10,670,000	0.5	6,932,758	0.3	3,737,242	531,890
污水管渠費(伊深農集)	6,771,500	0.3	2,743,051	0.1	4,028,449	222,965
雨水管渠費(流閘公共)	8,006,000	0.3	5,070,594	0.2	2,935,406	429,392
雨水管渠費(蜂屋川公共)	1,400,000	0.1	1,174,168	0.1	225,832	104,523
雨水ポンプ場(流閘公共)	33,804,000	1.5	31,265,659	1.4	2,538,341	2,607,032
処理場費(蜂屋川公共)	195,021,000	8.4	180,843,225	8.1	14,177,775	14,850,355
処理場費(稲辺農集)	17,685,000	0.8	16,726,790	0.8	958,210	1,411,187
処理場費(山之上農集)	32,148,000	1.4	27,803,063	1.3	4,344,937	2,311,790
処理場費(伊深農集)	34,405,000	1.5	31,645,267	1.4	2,759,733	2,666,472
普及指導費	18,000	0.0	0	0.0	18,000	0
業務費	20,180,000	0.9	20,179,000	0.9	1,000	1,834,455
総係費	51,249,000	2.2	46,830,717	2.1	4,418,283	1,110,947
木曽川右岸流域下水道維持管理費	298,207,000	12.8	268,822,878	12.1	29,384,122	22,243,678
富加特環維持管理費	7,693,000	0.3	7,692,109	0.3	891	625,586
信友地区特環維持管理費	700,000	0.0	499,940	0.0	200,060	40,636
減価償却費	1,117,860,000	48.1	1,116,583,508	50.2	1,276,492	0
資産減耗費	2,000,000	0.1	7,381,035	0.3	△ 5,381,035	0
受託浄化槽事業費	580,000	0.0	441,785	0.0	138,215	381
営業外費用	357,146,000	15.4	352,960,296	15.9	4,185,704	※30,448,900
支払利息	323,850,000	13.9	321,675,345	14.5	2,174,655	0
消費税及び地方消費税	30,450,000	1.3	30,448,900	1.4	1,100	0
雑支出	2,846,000	0.1	836,051	0.0	2,009,949	56,526
特別損失	20,000	0.0	0	0.0	20,000	0
災害による損失	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0
過年度損益修正損	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0
予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	5,000,000	0
予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	5,000,000	0

※令和元年度における消費税及び地方消費税納付額

別表1-2

区 分	資 本 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減	収入率	備 考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
資本的収入	1,333,145,000	100.0	1,104,005,776	100.0	△ 229,139,224	82.8	347000
企業債	995,980,000	74.7	770,000,000	69.7	△ 225,980,000	77.3	0
負担金	236,910,000	17.8	255,912,632	23.2	19,002,632	108.0	347000
他会計負担金	183,977,000	13.8	184,395,223	16.7	418,223	100.2	0
建設負担金	20,640,000	1.5	20,573,109	1.9	△ 66,891	99.7	347000
受益者負担金	32,293,000	2.4	50,944,300	4.6	18,651,300	157.8	0
分担金	970,000	0.1	3,099,700	0.3	2,129,700	319.6	0
補助金	99,285,000	7.4	74,993,444	6.8	△ 24,291,556	75.5	0
国庫補助金	99,285,000	7.4	61,440,000	5.6	△ 37,845,000	61.9	0
他会計補助金	0	0.0	13,553,444	1.2	13,553,444	-	0

区 分	資 本 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率	翌年度 繰越額	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				
資本的支出	2,047,781,000	100.0	1,859,951,957	100.0	60,277,043	90.8	127,552,000	21,829,611
建設改良費	472,507,000	23.1	285,003,813	15.3	59,951,187	60.3	127,552,000	21,829,611
1 汚水管渠整備補助事業費 (流開公共)	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0
2 汚水管渠整備単独事業費 (流開公共)	72,377,000	3.5	60,052,984	3.2	12,324,016	83.0	0	3,702,454
3 汚水管渠整備単独事業費 (蛸屋川公共)	26,680,000	1.3	18,501,214	1.0	8,178,786	69.3	0	1,533,585
4 雨水管渠整備補助事業費 (蛸屋川公共)	43,952,000	2.1	43,952,000	2.4	0	100.0	0	3,995,636
5 雨水管渠整備単独事業費 (流開公共)	8,100,000	0.4	0	0.0	8,100,000	0.0	0	0
6 雨水管渠整備単独事業費 (蛸屋川公共)	5,860,000	0.3	5,804,300	0.3	55,700	99.0	0	527,664
7 雨水ポンプ場整備補助事業費 (流開公共)	41,140,000	2.0	0	0.0	0	0.0	41,140,000	0
8 雨水ポンプ場整備単独事業費 (流開公共)	19,300,000	0.9	10,753,264	0.6	434,736	55.7	8,112,000	206,068
9 汚水管渠整備補助事業費 (下米田特種)	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0
10 汚水管渠整備単独事業費 (下米田特種)	8,048,000	0.4	3,694,181	0.2	4,353,819	45.9	0	294,525
11 雨水管渠整備補助事業費 (下米田特種)	137,958,000	6.7	49,270,000	2.6	14,780,000	35.7	73,908,000	3,649,630
12 雨水管渠整備単独事業費 (下米田特種)	22,250,000	1.1	8,764,880	0.5	9,093,120	39.4	4,392,000	649,250
13 汚水管渠整備単独事業費 (福辺農集)	200,000	0.0	1,500	0.0	198,500	0.8	0	0
14 汚水管渠整備単独事業費 (山之上農集)	812,000	0.0	610,838	0.0	201,162	75.2	0	50,038
15 汚水管渠整備単独事業費 (伊深農集)	1,416,000	0.1	1,415,193	0.1	807	99.9	0	119,943
16 営業設備費	330,000	0.0	329,065	0.0	935	99.7	0	29,915
17 木曽川右岸流域下水道建設費	55,600,000	2.7	54,967,116	3.0	632,884	98.9	0	4,854,819
18 富加特環建設費	16,154,000	0.8	14,723,000	0.8	1,431,000	91.1	0	1,209,809
19 信友地区特環建設費	924,000	0.0	924,000	0.0	0	100.0	0	0
20 受益者負担金徴収事務費	1,406,000	0.1	1,240,278	0.1	165,722	88.2	0	97,184
21 汚水管渠整備補助事業費 (蛸屋川公共)	10,000,000	0.5	10,000,000	0.5	0	100.0	0	909,091
償還金	1,575,274,000	76.9	1,574,948,144	84.7	325,856	100.0	0	0
企業債償還金	1,575,274,000	76.9	1,574,948,144	84.7	325,856	100.0	0	0

○資本的収支差引不足額は、1,104,005,776円-19,679,000円(翌年度支出充当財源)-1,859,951,957円 = △775,625,181円 である。

○その補てん財源は、減債積立金138,711,254円、過年度分損益勘定保留資金124,400,750円、当年度分損益勘定保留資金500,035,027円である。また、棚卸資産購入限度額の執行額は4,689,315円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は376,245円である。

○不用額は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた金額である。

○資本的支出の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(80,300,000円)を含むものである。

別表2

下水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）

科 目	収 益 の 部					
	平成30年度		令和元年度		比較増減 金 額	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	855,705,686	37.6	869,855,500	38.2	14,149,814	101.7
下水道使用料	753,855,675	33.1	765,075,495	33.6	11,219,820	101.5
雨水処理負担金	101,029,327	4.4	103,963,120	4.6	2,933,793	102.9
受託収益	444,284	0.0	441,785	0.0	△ 2,499	99.4
その他営業収益	376,400	0.0	375,100	0.0	△ 1,300	99.7
営業外収益	1,411,717,912	62.0	1,407,677,312	61.8	△ 4,040,600	99.7
受取利息及び配当金	4,745	0.0	5,133	0.0	388	108.2
他会計負担金	194,265,090	8.5	187,039,339	8.2	△ 7,225,751	96.3
他会計補助金	599,427,004	26.3	607,556,089	26.7	8,129,085	101.4
長期前受金戻入益	613,067,331	26.9	612,296,494	26.9	△ 770,837	99.9
雑収益	4,953,742	0.2	780,257	0.0	△ 4,173,485	15.8
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,267,423,598	100.0	2,277,532,812	100.0	10,109,214	100.4

科 目	費 用 の 部					
	平成30年度		令和元年度		比較増減 金 額	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,756,468,599	81.5	1,812,978,275	84.1	56,509,676	103.2
污水管渠費(流開公共)	29,136,519	1.4	35,943,458	1.7	6,806,939	123.4
污水管渠費(蜂屋川公共)	29,534,701	1.4	30,705,454	1.4	1,170,753	104.0
污水管渠費(下米田特環)	13,457,177	0.6	23,516,133	1.1	10,058,956	174.7
污水管渠費(稲辺農集)	807,541	0.0	1,168,972	0.1	361,431	144.8
污水管渠費(山之上農集)	8,118,881	0.4	6,400,868	0.3	△ 1,718,013	78.8
污水管渠費(伊深農集)	2,561,427	0.1	2,520,086	0.1	△ 41,341	98.4
雨水管渠費(流開公共)	6,012,151	0.3	4,641,202	0.2	△ 1,370,949	77.2
雨水管渠費(蜂屋川公共)	480,150	0.0	1,069,645	0.0	589,495	222.8
雨水ポンプ場費(流開公共)	26,354,024	1.2	28,658,627	1.3	2,304,603	108.7
処理場費(蜂屋川公共)	152,770,612	7.1	165,992,870	7.7	13,222,258	108.7
処理場費(稲辺農集)	13,239,940	0.6	15,315,603	0.7	2,075,663	115.7
処理場費(山之上農集)	26,558,671	1.2	25,491,273	1.2	△ 1,067,398	96.0
処理場費(伊深農集)	27,609,378	1.3	28,978,795	1.3	1,369,417	105.0
普及指導費	0	0.0	0	0.0	0	-
業務費	19,098,148	0.9	18,344,545	0.9	△ 753,603	96.1
総係費	40,075,610	1.9	45,719,770	2.1	5,644,160	114.1
木曽川右岸流域下水道維持管理費	234,693,818	10.9	246,579,200	11.4	11,885,382	105.1
富加特環維持管理費	6,624,893	0.3	7,066,523	0.3	441,630	106.7
信友地区特環維持管理費	497,916	0.0	459,304	0.0	△ 38,612	92.2
減価償却費	1,118,241,681	51.9	1,116,583,508	51.8	△ 1,658,173	99.9
資産減耗費	151,388	0.0	7,381,035	0.3	7,229,647	4,875.6
受託浄化槽事業費	443,973	0.0	441,404	0.0	△ 2,569	99.4
営業外費用	370,679,655	17.2	342,860,093	15.9	△ 27,819,562	92.5
支払利息	352,476,703	16.3	321,675,345	14.9	△ 30,801,358	91.3
雑支出	18,202,952	0.8	21,184,748	1.0	2,981,796	116.4
特別損失	1,564,090	0.1	0	0.0	△ 1,564,090	0.0
災害による損失	1,564,090	0.1	0	0.0	△ 1,564,090	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,128,712,344	98.7	2,155,838,368	100.0	27,126,024	101.3
当年度純利益	138,711,254		121,694,444		△ 17,016,810	87.7

別表3 下水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）

科 目	資産の部					
	平成30年度		令和元年度		比較増減 金 額 (円)	前年度 対比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
固定資産	36,749,664,911	100.2	35,907,766,120	97.9	△ 841,898,791	97.7
有形固定資産	34,952,799,205	95.3	34,103,470,318	93.0	△ 849,328,887	97.6
土地	2,387,364,313	6.5	2,387,364,313	6.5	0	100.0
建物	1,394,930,293	3.8	1,354,806,946	3.7	△ 40,123,347	97.1
構築物	30,120,277,862	82.2	29,408,236,925	80.2	△ 712,040,937	97.6
機械及び装置	991,432,882	2.7	893,114,763	2.4	△ 98,318,119	90.1
車両及び運搬具	12,005	0.0	12,005	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	1,003,328	0.0	1,076,674	0.0	73,346	107.3
建設仮勘定	57,778,522	0.2	58,858,692	0.2	1,080,170	101.9
無形固定資産	1,795,285,706	4.9	1,802,715,802	4.9	7,430,096	100.4
施設利用権	1,795,285,706	4.9	1,802,715,802	4.9	7,430,096	100.4
投 資	1,580,000	0.0	1,580,000	0.0	0	100.0
出資金	1,580,000	0.0	1,580,000	0.0	0	100.0
流動資産	1,109,263,304	3.0	754,706,644	2.1	△ 370,579,160	68.0
現金預金	1,007,515,281	2.7	638,513,209	1.7	△ 369,002,072	63.4
未収金	79,425,661	0.2	76,227,486	0.2	△ 3,198,175	96.0
貸倒引当金	△ 3,173,418	0.0	△ 2,444,371	0.0	729,047	77.0
貯蔵品	781,780	0.0	1,673,820	0.0	892,040	214.1
前払金	24,700,000	0.1	40,720,000	0.1	16,020,000	164.9
その他流動資産	14,000	0.0	16,500	0.0	2,500	117.9
資 産 合 計	37,858,928,215	103.3	36,662,472,764	100.0	△ 1,212,477,951	96.8

科 目	負債の部					
	平成30年度		令和元年度		比較増減 金 額 (円)	前年度 対比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
負債	35,545,018,364	97.0	34,226,868,469	93.4	△ 1,318,149,895	96.3
固定負債	17,144,585,144	46.8	16,380,591,387	44.7	△ 763,993,757	95.5
企業債（建設改良費等の財源）	17,094,473,144	46.6	16,326,509,387	44.5	△ 767,963,757	95.5
引当金（退職給付引当金）	50,112,000	0.1	54,082,000	0.1	3,970,000	107.9
流動負債	2,041,931,326	5.6	1,769,999,341	4.8	△ 271,931,985	86.7
企業債（建設改良等の財源）	1,574,948,143	4.3	1,537,963,756	4.2	△ 36,984,387	97.7
未払金	454,897,803	1.2	221,920,635	0.6	△ 232,977,168	48.8
前受金	2,365,380	0.0	0	0.0	△ 2,365,380	0.0
引当金（賞与引当金）	4,720,000	0.0	5,086,000	0.0	366,000	107.8
その他流動負債	5,000,000	0.0	5,028,950	0.0	28,950	100.6
繰延収益	16,358,501,894	44.6	16,076,277,741	43.8	△ 282,224,153	98.3
長期前受金	20,647,842,884	56.3	20,968,390,056	57.2	320,547,172	101.6
収益化累計額	△ 4,289,340,990	△ 11.7	△ 4,892,112,315	△ 13.3	△ 602,771,325	114.1
資本金	1,019,712,068	2.8	1,152,645,401	3.1	132,933,333	113.0
剰余金	1,294,197,783	3.5	1,282,958,894	3.5	△ 11,238,889	99.1
資本剰余金	1,022,553,196	2.8	1,022,553,196	2.8	0	100.0
国庫補助金	727,698,490	2.0	727,698,490	2.0	0	100.0
受贈財産評価額	39,042,816	0.1	39,042,816	0.1	0	100.0
他会計負担金分担金	0	0.0	0	0.0	0	-
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
受益者負担金	242,512,379	0.7	242,512,379	0.7	0	100.0
受益者分担金	13,085,912	0.0	13,085,912	0.0	0	100.0
その他資本剰余金	213,599	0.0	213,599	0.0	0	100.0
利益剰余金	271,644,587	0.7	260,405,698	0.7	△ 11,238,889	95.9
当年度末処分利益剰余金	271,644,587	0.7	260,405,698	0.7	△ 11,238,889	95.9
負 債 資 本 合 計	37,858,928,215	103.3	36,662,472,764	100.0	△ 1,196,455,451	96.8

別表4

下水道事業会計

事業費用経年比較表

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
人 件 費	37,549,543	1.7	38,576,713	1.8	35,164,884	1.6	44,875,026	1.4	48,176,401	1.4
給料・手当	26,383,760	1.2	27,828,074	1.3	24,809,249	1.1	29,580,891	1.0	31,842,553	1.0
賃 金	1,822,668	0.1	2,809,721	0.1	1,822,668	0.1	1,858,791	0.1	1,869,615	0.1
法定福利費	5,183,387	0.2	4,037,766	0.2	4,613,863	0.2	5,134,044	0.2	5,800,958	0.2
退手組合負担金	4,159,728	0.2	3,901,152	0.2	3,919,104	0.2	3,903,300	0.1	4,693,275	0.1
退職給付費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,398,000	0.1	3,970,000	0.1
委 託 料	228,050,821	10.3	247,195,810	11.3	250,962,293	11.6	248,391,173	9.8	281,254,554	9.8
修 繕 費	37,930,409	1.7	33,216,019	1.5	40,867,019	1.9	41,489,479	1.7	42,904,284	1.7
動 力 費	19,820,834	0.9	16,648,300	0.8	19,085,663	0.9	18,934,136	0.9	15,802,897	0.9
負 担 金	264,570,532	11.9	274,884,383	12.5	270,573,384	12.5	255,548,596	11.7	269,906,027	11.7
減 価 償 却 費	1,114,105,156	50.3	1,116,278,239	50.9	1,116,928,054	51.5	1,118,241,681	49.8	1,116,583,508	49.8
固 定 資 産 除 却 費	2,010,302	0.1	0	0.0	1,009,168	0.0	151,388	0.0	7,381,035	0.0
企 業 債 利 息	443,057,336	20.0	413,318,759	18.9	382,983,402	17.7	352,476,703	20.9	321,675,345	20.9
そ の 他	68,239,075	3.1	51,409,589	2.3	52,206,956	2.4	47,040,072	3.9	52,154,317	3.9
合 計	2,215,334,008	100.0	2,191,527,812	100.0	2,169,780,823	100.0	2,127,148,254	100.0	2,155,838,368	100.0

別表5

下水道事業会計

事業収益経年比較表

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
営 業 収 益	827,620,670	35.6	827,588,276	35.5	839,334,939	36.4	855,705,686	35.6	869,855,500	35.6
下 水 道 使 用 料	729,367,660	31.3	730,758,665	31.3	743,068,160	32.3	753,855,675	31.3	765,075,495	31.3
雨 水 処 理 負 担 金	97,633,671	4.2	96,216,646	4.1	95,636,240	4.2	101,029,327	4.2	103,963,120	4.2
受 託 収 益	286,839	0.0	292,165	0.0	274,739	0.0	444,284	0.0	441,785	0.0
そ の 他 営 業 収 益	332,500	0.0	320,800	0.0	355,800	0.0	376,400	0.0	375,100	0.0
営 業 外 収 益	1,499,918,443	64.4	1,506,809,241	64.5	1,463,379,217	63.6	1,411,717,912	64.4	1,407,677,312	64.4
受 取 利 息	81,177	0.0	4,239	0.0	6,566	0.0	4,745	0.0	5,133	0.0
他 会 計 負 担 金	692,602,230	29.8	670,647,446	28.7	651,672,582	28.3	194,265,090	31.0	187,039,339	31.0
他 会 計 補 助 金	191,973,892	8.2	222,124,703	9.5	193,266,047	8.4	599,427,004	6.6	607,556,089	6.6
長期前受金戻入益	609,889,056	26.2	609,350,854	26.1	612,054,502	26.6	613,067,331	26.6	612,296,494	26.6
雑 収 益	5,372,088	0.2	4,681,999	0.2	6,379,520	0.3	4,953,742	0.2	780,257	0.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,327,539,113	100.0	2,334,397,517	100.0	2,302,714,156	100.0	2,267,423,598	100.0	2,277,532,812	100.0

別表6

下水道事業会計

経営比率経年比較表

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
(A) 営 業 収 益 (円)	827,620,670	827,588,276	839,334,939	855,705,686	869,855,500
(B) 営 業 費 用 (円)	1,749,444,145	1,754,667,577	1,764,760,684	1,756,468,599	1,812,978,275
C(A-B) 営 業 損 失 (円)	△ 921,823,475	△ 927,079,301	△ 925,425,745	△ 900,762,913	△ 943,122,775

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
期 首	(D) 資 産 (円)	40,922,814,129	40,039,646,372	39,251,595,410	38,588,030,143
	(E) 建 設 仮 勘 定 (円)	5,509,971	30,327,971	19,845,334	40,188,001
	(F) 投 資 合 計 (円)	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000
	G(D-E-F) 期 首 経 営 資 本 (円)	40,915,724,158	40,007,738,401	39,230,170,076	38,546,262,142
期 末	(H) 資 産 (円)	40,039,646,372	39,251,595,410	38,588,030,143	37,858,928,215
	(I) 建 設 仮 勘 定 (円)	30,327,971	19,845,334	40,188,001	57,778,522
	(J) 投 資 合 計 (円)	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000
	K(H-I-J) 期 末 経 営 資 本 (円)	40,007,738,401	39,230,170,076	38,546,262,142	37,799,569,693
L(G + K)/2) 平 均 経 営 資 本 (円)		40,461,731,280	39,618,954,239	38,888,216,109	38,172,915,918
					37,200,801,883

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
A 営 業 収 益 (円)	827,620,670	827,588,276	839,334,939	855,705,686	869,855,500
下 水 道 使 用 料 (円)	729,367,660	730,758,665	743,068,160	753,855,675	765,075,495
	他 会 計 負 担 金 (円)	97,633,671	96,216,646	95,636,240	101,029,327
	受 託 収 益 (円)	286,839	292,165	274,739	444,284
	そ の 他 営 業 収 益 (円)	332,500	320,800	355,800	376,400
営 業 外 収 益 (円)	1,499,918,443	1,506,809,241	1,463,379,217	1,411,717,912	1,407,677,312
受 取 利 息 ・ 配 当 金 (円)	81,177	4,239	6,566	4,745	5,133
	他 会 計 補 助 金 (円)	692,602,230	222,124,703	193,266,047	194,265,090
	他 会 計 負 担 金 (円)	191,973,892	670,647,446	651,672,582	599,427,004
	長 期 前 受 戻 入 益 (円)	609,889,056	609,350,854	612,054,502	613,067,331
雑 収 益 (円)	5,372,088	4,681,999	6,379,520	4,953,742	780,257
合 計 (円)	2,327,539,113	2,334,397,517	2,302,714,156	2,267,423,598	2,277,532,812

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
(A) 営 業 収 益 (円)	827,620,670	827,588,276	839,334,939	855,705,686	869,855,500
(M) 受 託 収 益 (円)	286,839	292,165	274,739	444,284	441,785
(N) (A - M) (円)	827,333,831	827,296,111	839,060,200	855,261,402	869,413,715

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営資本営業利益率(C/L) (%)	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.5
経 営 資 本 回 転 率 (N/L) (回)	0.020	0.021	0.022	0.022	0.023
営業収益営業利益率(C/N) (%)	△ 111.4	△ 112.1	△ 110.3	△ 105.3	△ 108.5

別表7-1 下水道事業 経営分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎	R1	H30	H29	H28	H27	R1:H30増減
業 務 概 要	1 普及率(%)	処理区域内人口 (54,774)	95.58	95.58	95.69	95.57	95.58	△ 0.00
		行政区域内人口 (57,308) ×100 ※外国人含む						
	2 水洗化率(%)	水洗便所設置済人口 (47,836)	87.33	87.30	85.76	85.25	84.58	0.03
		処理区域内人口 (54,774) ×100						
	3 一日一人平均汚水量(ℓ/人・日)	年間有収水量 (4,928,220) ×1,000	234.96	233.42	232.05	229.81	229.52	1.54
		行政区域内人口 (57,308) ×366日						
	4 有収率(%)	年間有収水量 (4,928,220)	84.80	87.39	83.23	82.14	79.33	△ 2.59
		年間総処理水量 (5,811,825) ×100						
経 営 分 析	1 負荷率(蜂屋川・農集の施設)(%)	一日平均処理水量 (3,716)	55.06	53.81	53.81	63.59	53.04	1.25
		一日最大処理水量 (6,749) ×100						
	2 施設利用率(蜂屋川・農集の施設)(%)	一日平均処理水量 (3,716)	40.82	38.43	38.43	37.74	38.99	2.39
		現在処理能力 (9,104) ×100						
	3 最大稼働率(蜂屋川・農集の施設)(%)	一日最大処理水量 (6,749)	74.13	71.43	71.43	59.35	73.51	2.70
		現在処理能力 (9,104) ×100						
	4 職員一人当たり供用開始区域内人口(人)	処理区域内人口 (54,774)	10,955	10,895	10,845	10,760	10,695	59.80
		損益勘定所属職員数 (5)						
	5 職員一人当たり有収水量(㎡)	年間有収水量 (4,928,220)	985,644	971,136	959,873	944,368	940,033	14508.00
		損益勘定所属職員数 (5)						
	6 職員一人当たり下水道使用料(千円)	使用料 (765,075)	153,015	150,771	148,614	146,152	145,874	2244.00
		損益勘定所属職員数 (5)						
	7 使用料単価(円/㎡)	使用料 (765,075,495)	155.24	155.25	154.83	154.76	155.18	△ 0.01
		年間有収水量 (4,928,220)						
	8 汚水処理原価(円/㎡)	維持管理費 (675,387,000) +資本費(256,763,000)	189.15	188.47	190.52	195.26	197.11	0.67
		年間有収水量 (4,928,220)						
	9 使用料回収率(%)	使用料 (765,075,495)	82.08	82.45	81.27	79.26	78.73	△ 0.37
		汚水処理費 (932,150,000) ×100						
	10 汚水処理原価 (円/㎡) ※分流式下水道等に要する経費控除前	維持管理費 (675,387,000) +資本費(256,763,000)	250.48	252.51	270.39	274.58	279.92	△ 2.03
		+分流式下水道等に要する経費(302,273,000)						
		年間有収水量 (4,928,220)						

蜂屋川		稲辺		山之上		伊深		計	
3,014	55.79%	161	51.77%	304	43.37%	237	70.75%	3,716	55.06%
5,402		311		701		335		6,749	
3,014	40.19%	161	61.76%	304	45.16%	237	35.38%	3,716	40.82%
7,500		261		673		670		9,104	
5,402	72.03%	311	119.29%	701	104.13%	335	50.01%	6,749	74.13%
7,500		261		673		670		9,104	

別表7-2

下水道事業経営分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎 (単位:千円)	R1	H30	H29	H28	H27	R1:H30増減
1	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 35,907,766 754,707 0	97.94	97.07	97.33	97.85	98.12	0.87
2	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 16,380,591 36,662,473	44.68	45.29	46.29	47.37	48.34	△ 0.61
3	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 1,152,645 1,282,959 0 16,076,278 36,662,473	50.49	49.32	48.70	48.30	47.71	1.17
4	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 35,907,766 1,152,645 1,282,959 0 16,380,591 16,076,278	102.91	102.60	102.46	102.29	102.16	0.31
5	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 35,907,766 1,152,645 1,282,959 0 16,076,278	193.97	196.81	199.85	202.61	205.66	△ 2.84
6	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 754,707 1,769,999	42.64	54.32	53.38	49.53	47.58	△ 11.68
7	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金-引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 638,513 73,783 1,769,999	40.24	53.08	53.29	49.44	47.51	△ 12.84
8	現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 638,513 1,769,999	36.07	49.34	49.34	44.63	41.69	△ 13.27
9	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 2,277,533 2,155,838	105.64	106.52	106.13	106.52	105.06	△ 0.88
10	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 2,277,533 2,155,838	105.64	106.59	106.13	106.52	105.06	△ 0.95
11	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 869,856 442 1,812,978 441	47.97	48.70	47.55	47.16	47.30	△ 0.73
13	料金収入に対する割合	建設改良のための企業債元利償還金 企業債償還金 企業債利息 $\frac{A}{\text{料金収入}} \times 100$ A = 1,574,948,144 + 321,675,345 = 1,896,623,489 765,075,495	247.90	246.92	246.53	245.06	237.12	0.98
		企業債利息 $\frac{321,675,345}{\text{料金収入}} \times 100$ 765,075,495	42.04	46.76	51.54	56.56	60.75	△ 4.72
		建設改良のための企業債償還元金 $\frac{1,574,948,144}{\text{料金収入}} \times 100$ 765,075,495	205.86	200.16	194.99	188.50	176.37	5.70
		職員給与費(地方公営企業決算状況調査数値) $\frac{40,094}{\text{料金収入}} \times 100$ 765,075	5.24	5.01	4.23	4.19	6.37	0.23

別表8

下水道事業会計

資本的収支不足額の補てん財源管理表

種別	内容	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
補てん財源使用可能額	利益剰余金	4,987,956	11,908,277	52,577,115	157,861,899	255,074,810	275,803,038	271,644,587	260,405,698
	当年度純損益(減債積立金化→翌年使用)	4,987,956	6,920,321	45,656,794	112,205,105	142,869,705	132,933,333	138,711,254	121,694,444
	減債積立金	0	4,987,956	6,920,321	45,656,794	112,205,105	142,869,705	132,933,333	138,711,254
	過年度損益勘定留保資金	0	124,254,070	177,186,310	91,446,839	74,920,464	85,504,975	110,135,992	124,400,750
	当年度損益勘定留保資金	689,442,071	691,164,968	508,402,435	506,226,402	506,927,385	505,882,720	505,325,738	511,668,049
	減価償却費	688,600,627	688,718,429	1,118,243,784	1,114,105,156	1,116,278,239	1,116,928,054	1,118,241,681	1,116,583,508
	資産減耗費	841,444	2,446,539	62,891	2,010,302	0	1,009,168	151,388	7,381,035
	長期前受金戻入益	0	0	△ 609,904,240	△ 609,889,056	△ 609,350,854	△ 612,054,502	△ 613,067,331	△ 612,296,494
	繰越工事資金	0	0	0	884,000	451,000	0	2,628,150	12,478,150
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,022,697	3,473,310	0	0	0	1,125,489	1,445,805	0
	合計	696,452,724	830,800,625	738,165,860	756,419,140	837,373,659	868,316,222	891,180,272	908,952,647
不足額	資本的收入	902,272,588	774,490,293	781,490,401	897,231,890	980,264,040	1,073,854,392	1,200,326,004	1,104,005,776
	うち繰越財源	0	0	884,000	451,000	0	2,628,150	9,850,000	19,679,000
	資本的支出	1,469,483,286	1,421,184,287	1,381,668,628	1,466,074,461	1,589,263,019	1,696,473,139	1,815,916,122	1,859,951,957
	合計	△ 567,210,698	△ 646,693,994	△ 601,062,227	△ 569,293,571	△ 608,998,979	△ 625,246,897	△ 625,440,118	△ 775,625,181
補てん財源使用額	減債積立金	0	4,987,956	6,920,321	45,656,794	112,205,105	142,869,705	132,933,333	138,711,254
	過年度損益勘定留保資金	0	124,254,070	177,186,310	91,446,839	74,920,464	85,504,975	110,135,992	124,400,750
	当年度損益勘定留保資金	565,188,001	513,978,658	416,955,596	431,305,938	421,422,410	395,746,728	380,924,988	500,035,027
	繰越工事資金	0	0	0	884,000	451,000	0	0	12,478,150
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,022,697	3,473,310	0	0	0	1,125,489	1,445,805	0
	合計	567,210,698	646,693,994	601,062,227	569,293,571	608,998,979	625,246,897	625,440,118	775,625,181
内部留保資金残高	減債積立金	4,987,956	6,920,321	45,656,794	112,205,105	142,869,705	132,933,333	138,711,254	121,694,444
	過年度損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度損益勘定留保資金	124,254,070	177,186,310	91,446,839	74,920,464	85,504,975	110,135,992	124,400,750	11,633,022
	繰越工事資金	0	0	884,000	451,000	0	2,628,150	12,478,150	19,679,000
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	129,242,026	184,106,631	137,987,633	187,576,569	228,374,680	245,697,475	275,590,154	153,006,466